

ジャカルタ ジャパン クラブ

2023年度事業報告書

インドネシアが描く未来に寄り添うパートナー：日本

～続・信頼され、選ばれ続ける日本へ～

内容

1. ジャカルタジャパンプラブ概要.....	2
1) 2023年度活動方針.....	2
2) 組織図.....	3
3) 会員数.....	4
4) ジャカルタ ジャパン クラブ役員・理事等名簿（2024年3月31日理事会現在）.....	6
5) 特別委員会・法人部会・調査部会の委員会・コミッティの役割.....	11
2. 総会・理事会 等.....	13
1) 総会.....	13
2) 理事会.....	13
3) 政策提言実行委員会.....	22
4) 意見要望、財界／要人、経済関係団体／他国商工会議所との対話.....	22
5) 理事懇談会.....	23
6) 役員懇談会.....	23
7) アセアン日本人商工会議所連合会（FJCCIA）.....	23
8) 運営委員会.....	26
3. 法人部会.....	27
1) 無料窓口相談.....	27
2) 説明会・セミナー.....	27
3) 委員会活動報告.....	32
(ア) 課税委員会.....	32
(イ) 通関・関税委員会.....	34
(ウ) 労働委員会.....	36
(エ) カーボンニュートラルタスクフォース.....	38
4. 個人部会.....	40
1) 本年度の概況.....	40
2) 本年度の活動内容.....	41
3) 個人部会評議員会.....	45
4) 各クラブの活動.....	45
5. 調査部会.....	54
1) 鉄鋼委員会.....	54
2) インフラ検討コミッティ.....	55
3) 人材育成検討コミッティ.....	56
6. 広報文化部会.....	57
(参考) ジャカルタ ジャパン クラブ 会則.....	62

1. ジャカルタジャパンクラブ概要

1) 2023年度活動方針

【スローガン】

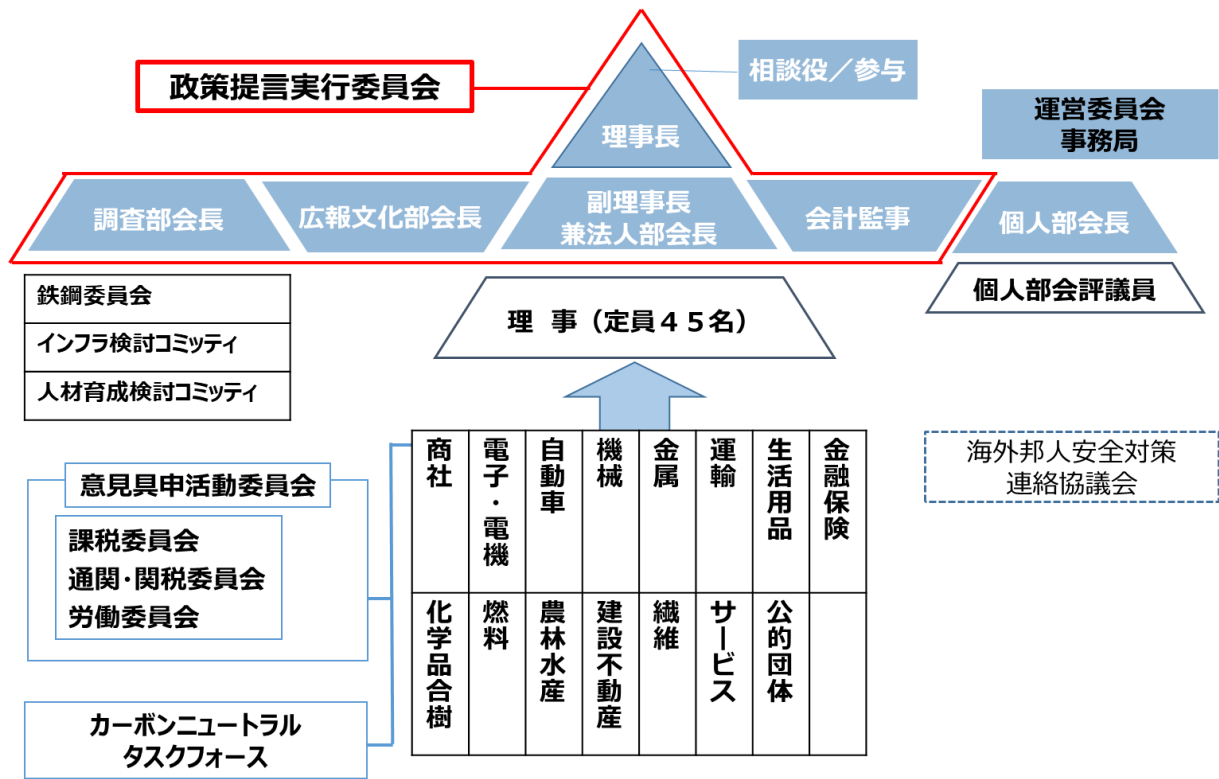
インドネシアが描く未来に寄り添うパートナー：日本

～続・信頼され、選ばれ続ける日本へ～

【活動方針】

1. インドネシアが描く未来に寄り添い、選ばれ続けるパートナーとしてのプレゼンス向上
 - 日インドネシア65周年、日ASEAN50周年、ASEAN議長国として注目が集まる年
 - 1) JJCはASEAN日本人商工会議所の議長に就任。ASEAN事務総長とのビジネス対話を開催し、日ASEAN経済大臣会合で成果を発表
 - 2) ジャカルタ日本祭り等の大型文化交流イベントやSNSを活用した日本の魅力発信
 - 人材育成検討コミッティ、カーボンニュートラルタスクフォースの活動を通じて、インドネシアが描く未来に日系企業が現在も将来も貢献できることを大使館とともに周知し、日本、及び日系企業の更なるプレゼンスを向上
 - 大使館等と強力に連携し、インドネシア政府との継続的な対話の場で、相手視点に立った貢献を示し、信頼関係を醸成、事業環境を改善。会員各社が持つリソース等も理解と協力も得て、ロビイング活動への活用を図る
2. 会員が集う「場」としての役割の、アフターコロナ期における進化
 - 在留邦人・企業人のつながりを重視し、対面交流活動の復活・強化
 - 対面活動の強化と同時に、オンラインツール活用などアフターコロナ期における商工会議所・日本人会の在り方を追求
3. 会員向けサービスの充実と情報発信力強化
 - 広域首都圏での活動の強化、商品グループ活動強化、個人部会会員が楽しめるイベントの実施
 - 会員の声を反映した、法人・個人会員向けセミナー・イベントの充実
 - SNS等を活用した会員向け情報発信の強化
4. JJCの運営強化
 - インドネシア及び日本の各種経済団体との対話の深化
 - 身の丈に合わせた経営とするため、ストゥール運動場の在り方を含め、個人部会タスクフォースで検討
 - 上記会員向けサービスの充実により、コロナ禍により減少した会員の増加を図る

2) 組織図

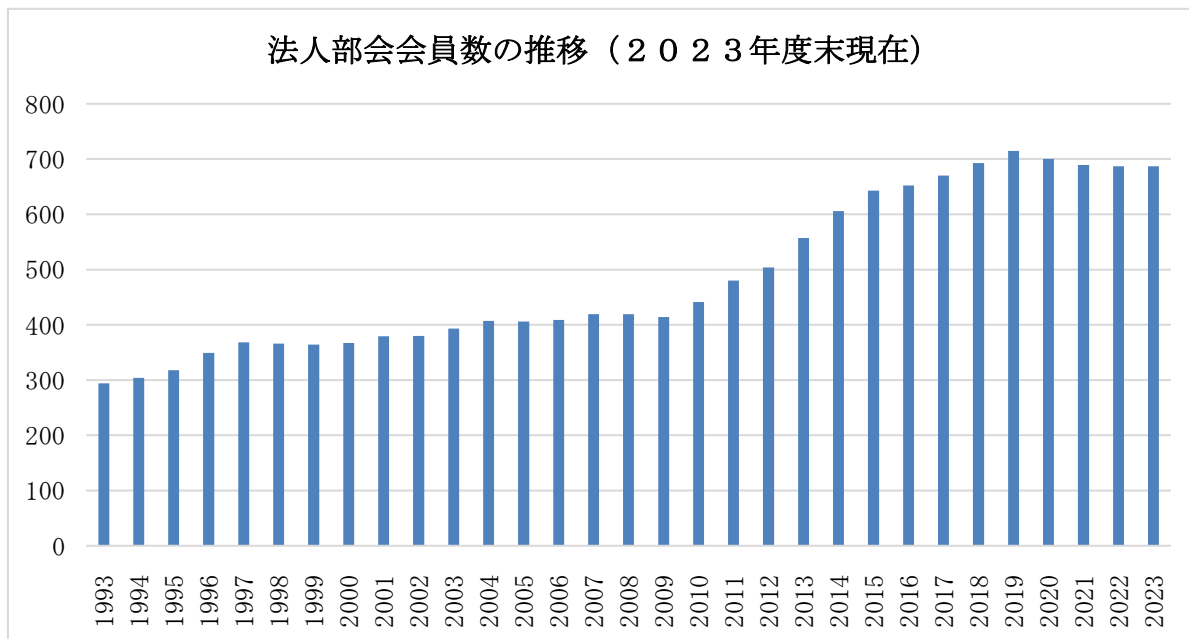


3) 会員数

(ア) 法人部会会員数

(参考：1970年設立時73社)

2023年3月31日	年度中入会	年度中退会・除名	2024年3月31日
687社	22社	22社	687社

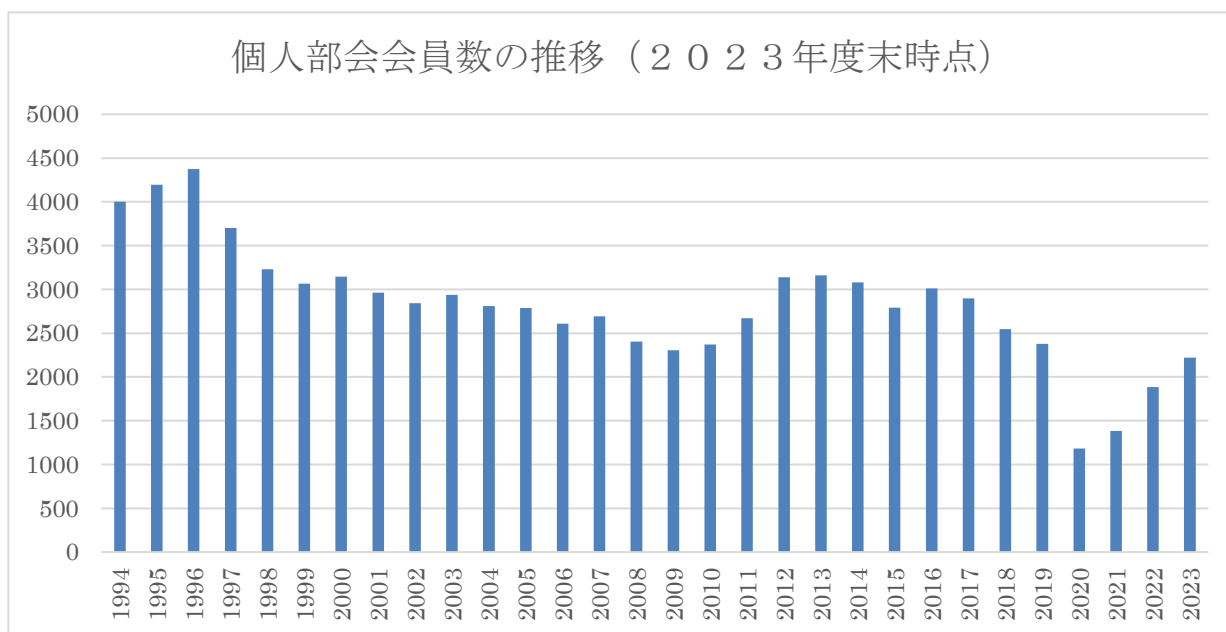


商品グループ別会員数の推移

商品グループ名	2023年3月 理事会承認	2024年3月 理事会承認	増減
商社G	57	58	+1
電子・電機G	50	48	▲2
自動車G	106	106	—
機械G	41	41	—
金属G	41	40	▲1
運輸G	47	48	+1
金融保険G	46	42	▲4
生活用品G	24	24	—
化学品合樹G	62	61	▲1
燃料G	11	13	+2
農林水産G	24	25	+1
建設不動産G	90	89	▲1
繊維G	13	12	▲1
サービス業G	60	65	+5
公的団体G	15	15	—
合計	687	687	

(イ) 個人部会会員数

2023年3月末	年度中入会	年度中退会	2024年3月末
1,884名	905名	567名	2,221名



4) ジャカルタ ジャパン クラブ役員・理事等名簿 (2024年3月31日理事会現在)

【名誉顧問】

(敬称略・順不同)

日本国特命全権大使	正 木 靖
経済公使	上 田 肇
領事部長	佐 藤 昌 博

【役員】

理事長	インドネシアトヨタ自動車	上 田 裕 之
副理事長兼法人部会長	インドネシア三井物産	菊地原 伸 一
個人部会長	アサヒマス板硝子	千代田 万 平
調査部会長	日本貿易振興機構 (JETRO)	高 橋 正 和
広報文化部会長	双日インドネシア	板 垣 誠 治
会計監事	三菱UFJ銀行 ジャカルタ支店	中 島 和 重
参与	三菱商事	近 造 卓 二
参与	伊藤忠インドネシア会社	木 村 亨

【理事】

商社グループ (定員8名)	伊藤忠インドネシア	木 村 亨
	丸紅インドネシア	笠 井 信 司
	三菱商事	近 造 卓 二
	インドネシア三井物産	菊地原 伸 一
	双日インドネシア	板 垣 誠 治
	インドネシア住友商事	辛 島 裕
	豊田通商インドネシア	黒 宮 和 敬
	兼松インドネシア	北 野 正 也
	電子・電機グループ (定員4名)	パナソニック ゴーベル インドネシア
日立アジアインドネシア		蜂 谷 浩 二
ヒロセ デンキ インドネシア		金 今 幸 徳
NECインドネシア		山 本 讓 司
自動車グループ (定員5名)	スズキ インドモービル モーター	天 野 実
	インドネシアトヨタ自動車	上 田 裕 之
	ヤマハインドネシアモーターマニュファクチャリング	竹 下 尚 孝
	デンソー	加 藤 茂
	豊田自動織機	粕 谷 聡
機械グループ (定員2名)	IHI ジャカルタ事務所	井 手 健 介
	三菱重工業	小 林 信 二
金属グループ (定員2名)	インドネシア日本製鉄	安 西 浩 一郎
	JFE スチール インドネシア	米 山 智 行

運輸グループ (定員 2 名)	商船三井インドネシア 日本航空株式会社 ジャカルタ支店	佐藤 啓 加藤 清史
金融保険グループ (定員 3 名)	三井住友信託銀行 株式会社三菱UFJ銀行 ジャカルタ支店 ソンポ インシュアランス インドネシア	柿沼 裕二 中島 和重 井上 直樹
生活用品グループ (定員 1 名)	ヤマハ ミュージック インドネシア	井澤 修
燃料グループ (定員 1 名)	東京ガスインドネシア	宿谷 貴志
化学品合樹グループ (定員 4 名)	日本触媒インドネシア 花王インドネシア化学 住友ゴム工業 インドネシア トッパン プリンティング	吉本 進一郎 前田 康彦 塩見 孝彦 小林 徹
農林水産グループ (定員 1 名)	ヤクルト インドネシア	川口 博史
建設不動産グループ (定員 4 名)	大林組 竹中 インドネシア 日本工営 きんでん	南 浩一郎 三田 義政 坂下 智慎 綿部 太郎
繊維グループ (定員 2 名)	東レ インドネシアワコール	塩村 和彦 酒向 孝佳
サービスグループ (定員 1 名)	三菱UFJリサーチ&コンサルティング	中島 猛
公的団体グループ (定員 4 名)	独立行政法人国際交流基金 日本貿易振興機構 (JETRO) 国際協力銀行 (JBIC) 独立行政法人国際協力機構 (JICA)	高橋 裕一 高橋 正和 大川 喜生 安井 毅裕
個人部会担当理事	アサヒマス板硝子	千代田 万平

【商品グループ代表理事】

商社グループ	インドネシア住友商事会社	辛島 裕
電子・電機グループ	ヒロセ デンキ インドネシア	金 今 幸 徳
自動車グループ	スズキ インドモータービル モーター	天 野 実
機械グループ	IHI ジャカルタ事務所	井 手 健 介
金属グループ	JFE スチール インドネシア	米 山 智 行
運輸グループ	商船三井インドネシア	佐藤 啓
金融保険グループ	三井住友信託銀行	柿沼 裕二
生活用品グループ	ヤマハ ミュージック インドネシア	井澤 修
燃料グループ	東京ガスインドネシア社	宿谷 貴志
化学品合樹グループ	日本触媒インドネシア	吉本 進一郎

農林水産グループ	ヤクルト	インドネシア	川口博史
建設不動産グループ	大林組		南浩一郎
繊維グループ	東レ		塩村和彦
サービスグループ	三菱UFJリサーチ&コンサルティング		中島猛
公的団体グループ	独立行政法人国際交流基金		高橋裕一

【期中役員・理事等変更】

		前任	新任		
電子・電機グループ	ヒロセ デンキ	インドネシア	千葉誠司	金今幸徳	
自動車グループ	スズキ	インドモーター	モーター	瀬崎真悟	天野実
機会グループ	IHI	ジャカルタ事務所		植松伸夫	井手健介
サービスグループ	三菱UFJリサーチ&コンサルティング			服田俊也	中島猛

【インドネシア政府に対する意見具申活動委員会・委員長】

政策提言実行委員会委員長	インドネシアトヨタ自動車	上田裕之	
課税委員会委員長	豊田通商インドネシア	大仲忠彦	
通関・関税委員会委員長	シャープ エレクトロニクス	インドネシア	馬良鵬
労働委員会委員長	J-Trust	長濱りょう	
鉄鋼委員会委員長	インドネシア日本製鉄	安西浩一郎	
インフラ検討コミッティ委員長	国際協力機構	安井毅裕	
人材育成検討コミッティ委員長	日本貿易振興機構	高橋正和	
カーボンニュートラル・タスクフォース長	インドネシア三井物産	菊地原伸一	

【運営委員会】

運営委員長	インドネシアトヨタ自動車	黒川敬陽	
運営副委員長（法人部会）	インドネシア三井物産	菊池善則	
運営委員（個人部会）	アサヒマス板硝子	小野川和宏	
運営委員（調査部会）	日本貿易振興機構（JETRO）	松田明恭	
運営委員（広報文化部会）	双日インドネシア	堀田朋宏	
運営委員（会計監事）	三菱UFJ銀行ジャカルタ支店	林優紀	
運営委員	パナソニック ゴーベル	インドネシア	中美治郎
運営委員	伊藤忠インドネシア	歳森英政	
運営委員	三菱商事	鶴見大輔	
運営委員	インドネシア住友商事	坂本清治	

運営委員	丸紅インドネシア	山本和香
運営委員	インドネシアトヨタ自動車	久保裕一

【事務局】

事務局長	日本商工会議所（出向）	小倉政則
事務局	JJC	川腰浩文

【ジャカルタ日本人学校維持会】

理事長	スナヤン トリカリヤ スンパナ （鹿島建設）	渋谷一仁
監事	三菱UFJ銀行ジャカルタ支店	中島和重

【海外邦人安全対策連絡協議会】

委員（理事長会社）	インドネシアトヨタ自動車	久保裕一
委員（法人部会）	インドネシア三井物産	菊池善則
委員（個人部会）	アサヒマース板ガラス	小野川和宏
委員（広報文化部会）	双日インドネシア会社	堀田明宏
委員（自動車関係）	スズキ インドモーター セールス	望月英
委員（金属関係）	JFE スチール	米山智行
委員（航空関係）	日本航空	伊勢田昌樹
委員（航空関係）	全日本空輸	山崎格正
委員（金融関係）	三井住友信託銀行ジャカルタ駐在員事務所	柿沼裕二
委員（保険関係）	三井住友海上インドネシア	荻田卓
委員（医薬品関係）	久光インドネシア	櫻井芳賢
委員（農林水産関係）	インドネシア味の素	瀬口卓朗
委員（建設関係）	鹿島インドネシア	足立淳
委員（繊維関係）	東レ	須藤弘展
委員（警備関係）	セコム	稲波輝郎
委員（警備関係）	ALSOK BASS インドネシア セキュリティ サービス	岩井拓史
委員（旅行代理店関係）	ジャランツアー	伊藤洋一
委員（工業団地関係）	セコム	義尾剛志
委員	伊藤忠インドネシア会社	歳森英政
委員	パナソニック ゴーベル インドネシア	中美治郎
委員	インドネシア住友商事会社	坂本清治

委員	三菱商事	鶴見大輔
委員	三菱UFJ銀行	林優紀
委員	丸紅インドネシア会社	山本和香
委員（事務局）	J J C	川腰浩文

【個人部会評議員】

名誉顧問	領事部長	佐藤昌博
部会長	アサヒマス板ガラス	千代田万平
総務部長	アサヒマス板ガラス	小野川和宏
運動部長兼スポーツコミュニティ		雨笠俊夫
図書		今西栄子
リトルリーグ		安藤健太郎
ソフトボール		竹谷大成
テニス		荒木哲也
ラグビー		安齋俊哉
ジュニアサッカー		西口英吾
サッカー青年		皆川征央
柔道		芦本忠
剣道		浦田晃宏
空手道		市原和雄
バドミントン		上迫将誉
混声コーラス		櫻井レオナルド森王
バレーボール		北村和之
フラッグフットボール（休部）		
バリガムラン		田中美保子
女子ゴルフ		南條奈々恵
バリダンス		林南
女声コーラス		大塚加奈重
ラグラグ会		中村典史
交流カフェ		金井暁子
同上（共同代表）		山本由紀恵
おはなし会		大口径麻衣子

5) 特別委員会・法人部会・調査部会の委員会・コミッティの役割

	委員会名	活動概要
理事長直轄	政策提言実行委員会	インドネシア政府や関係閣僚に対して、日系企業の投資環境改善に向けた対話、インドネシア政府関係者との人脈形成、インドネシア経済への貢献など、日系企業のビジネス環境の整備を図るため政策提言を行う中心主体とする。また、日尼官民ワーキンググループ、経済調整府との対話等への対応を行う。
	課税委員会	日系企業の課税リスクを低減させる為、会員企業向けアンケート結果やタスクフォースでの議論を基に諸税制や税務執行に対する要望を纏めて国税総局宛に提言し、改善に向け対話を継続。その際、他国商工会議所とも連携。また、会員企業の新税制や当局の税務執行方針への理解促進を図るべく、国税総局と協働で税務セミナーやワークショップを定期開催。
法人部会	通関・関税委員会	「通関」「関税」に関する諸問題について関税総局など関係省庁との継続的な対話を目的とし、広く会員企業より困りごとを募り改善策を検討、提言を実施。また通関関税についての情報を会員企業へ発信するよう啓蒙活動も実施。
	労働委員会	JJC 意見具申活動委員会として、日系企業が日々活動する中で直面している労働・外国人就労関連の課題についてインドネシア政府に日系企業の現状を伝え状況の改善を要請するとともに JJC 法人部会員企業に対しては現状の正しい理解に資する情報発信を行う。
	カーボンニュートラルタスクフォース	カーボンニュートラルに関する日系企業のインドネシアへの貢献の可視化、インドネシア政府からの関係政策に対する日系企業の意見の集約・発信、日本政府等関係機関からの企業に対する支援策について情報共有。
調査部会	鉄鋼委員会	鉄鋼製品に関わる通商問題の情報収集・情報共有とともに、新たに発令された鉄鋼輸入規制に関し、工業省・商業省への意見具申。通商問題の事前回避のため A/D 等の対象除外の働きかけや、輸入ライセンスの発給遅延等回避のために当局へ改善要請を行う。

	<p>インフラ検討委員会</p>	<p>インドネシアの発展と産業に寄与するインフラの実現へ向けた提言ならびに、日尼両国の最重要インフラ案件であるパティンバン港開発事業やジャカルタ MRT 事業等について、会員企業向けの説明会を開催。</p>
	<p>人材育成検討委員会</p>	<p>日尼官民 WG の 1 つの柱である人材育成に関して、労働省およびその他の関係機関とインドネシアの産業人材育成に係る議論を行う。特にマガン（労働大臣規定 2020 年第 6 号に基づく見習い制度）の促進を日尼協力のパイロットプロジェクトとして推進。</p>

2. 総会・理事会 等

1) 総会

日時：2023年5月10日（水）09：00～11：00

場所：Shangri-la Hotel Jakarta

内 容

- ① 開 会
- ② 金杉駐インドネシア日本国大使 ご挨拶
- ③ 2022年度 活動報告
- ④ 2022年度 収支決算（案）について
- ⑤ 2023年度 理事の選出（案）について
- ⑥ 2023年度 役員、各部部长、各委員長などの紹介
- ⑦ 2023年度 JJC 活動方針（案）について
- ⑧ 2023年度 収支予算（案）について
- ⑨ 定款 AKTA 等の変更について
- ⑩ その他
- ⑪ 閉 会

2) 理事会

(ア) 5月臨時理事会

日時：2023年5月10日（水）10：00～10：30

場所：Shangri-la Hotel Jakarta

内 容

1. 審議・報告事項

- ① （審議）2023年度 理事長の選任について
- ② （審議）2023年度 役員などの選任について
- ③ （審議）2023年度 JJC 活動方針について
- ④ （審議）銀行口座の開設と署名権者の設定について
- ⑤ （審議）法人部会入退会状況（入会：0社 退会：4社 法人部会員数：683社）
- ⑥ （審議）政策提言実行委員会について
- ⑦ （審議）JJC 定款等の改正について
- ⑧ （審議）2023 年度アセアン事務総長への要望書（東南アジア日本人商工会議所連合会）
- ⑨ （報告）商品グループの年間活動計画について

2. その他連絡事項

- ①Silmy イミグレ総局長との面談(4/10) ②課税委員会(4/10) ③JJM 関係者の大使公邸での懇談（大使主催）(4/12) ④チアンジュール支援状況現地調査(4/13) ⑤福田達夫衆議院議員・武部新衆議院議員との懇談(5/2) ⑥萩生田自民党政調会長との懇談(5/2)

⑦司法外交議連との懇談(5/4)

(イ) 6月理事会

日時：2023年6月28日(水) 09:00～10:00

場所：WEB MEETING SYSTEM

内 容

1. 在インドネシア日本国大使館からのご挨拶

2. 審議・報告事項

(1) 理事長からの審議・報告等

- ① (報告) ジャカルタジャパンまつり (JJM) 実行委員会の開催について(5/31)
- ② (報告) Putu 経済調整大臣アドバイザーとの懇談について(6/12)
- ③ (報告) Arifin エネルギー・鉱物資源大臣との面談について(6/19)
- ④ (報告) 天皇皇后両陛下のインドネシア御訪問および御接見について(6/20)
- ⑤ (連絡) 日本政府 ASEAN 代表部からのお知らせ

(2) 法人部会

(1) (審議) 法人部会入退会状況 (5/10～6/27 入会4社・退会3社：法人部
会員684社)

(2) (報告) 意見具申活動委員会 課税、通関関税、労働

(3) (報告) カーボンニュートラルタスクフォース 全体会合の開催につい
て(6/12)

(4) (報告) 商品グループの活動計画について

(3) 個人部会

① 個人部会タスクフォースの開催について

② 個人部会評議員会の議論状況・活動報告について

③ JJC 富士祭りの開催について(6/3)

④ ジャカルタサマーカップ(ゴルフコンペ) @Lotus Lakes の開催予定について
(7/9)

(4) 調査部会

① インドネシア 経済・投資・貿易の動向

② 委員会 鉄鋼委員会、インフラ検討コミッティ、人材育成検討コミッティ

(5) 日本人学校月次活動報告

(6) その他 連絡事項

(ウ) 7月理事会

日時：2023年7月27日(木) 09:00～10:00

場所：JJC Sakura Room

内 容

1. 在インドネシア日本国大使館からのご挨拶

2. 審議・報告事項

(1) 理事長からの審議・報告等

- ① (報告) Askolani 関税総局長への表敬訪問について(7/18)
- ② (報告) Budi 運輸大臣との面談について(7/20)
- ③ (報告) 吉川経済産業省通商交渉官との意見交換について(7/20)

(2) 法人部会

- (1) (審議) 法人部会入退会状況 (6/28~7/26 入会 2 社・退会 1 社 : 法人部会員 685 社)
- (2) (報告) 意見具申活動委員会 課税(7/10)、通関関税(7/11)、労働(7/5)
- (3) (報告) カーボンニュートラルタスクフォースの活動について
- (4) (報告) 商品グループの活動計画について

(3) 個人部会

- ① 個人部会タスクフォースの開催について
- ② 個人部会評議員会の議論状況・活動報告について

(4) 調査部会

- ① インドネシア 経済・投資・貿易の動向
- ② 委員会 鉄鋼委員会、インフラ検討コミッティ、人材育成検討コミッティ

(5) 広報文化部会

(6) 日本人学校月次活動報告

(7) その他 連絡事項

- ①運営委員会打合せ(6/30) ②本間 JICA 専門家との打合せ(7/3) ③EU, 米国商工会議所との連携会議(7/3) ④アセアン事務局との FJCCIA 打合せ(7/3, 7/10) ⑤メダン日本人会青山様来訪(7/4) ⑥経産省 ASEAN 定期連絡会(7/5) ⑦廃棄物 WG 打合せ(7/6) ⑧エネルギー・鉱物資源省との会合(7/7) ⑨FJCCIA に関する JETRO との打合せ(7/7) ⑩個人部会ゴルフ「ジャカルタサマーカップ」@Lotus Lakes(7/8) ⑪個人部会 TF(7/11) ⑫A-PAD 様支援完了報告(7/12) ⑬生保分科会(7/12) ⑭新首都庁ビジネスフォーラム (JETRO 共催、7/13) ⑮KADIN との人材育成に関する協議(7/17) ⑯運営委員会(7/17) ⑰金融保険 G 幹事会(7/18) ⑱個人部会評議員会(7/18) ⑲日本化学品工業会との打合せ(化学品合樹 G、7/21) ⑳国際交流基金-BRRIN Mobility シンポジウム出席(7/25)

(工) 9月理事会

日時：2023年9月27日(金) 09:00~10:00

場所：WEB MEETING SYSTEM

内容

1. 在インドネシア日本国大使館からのご挨拶
2. 審議・報告事項

(1) 理事長からの審議・報告等

① (審議) 通関関税委員長の交代について

(現職) 藤井 正信 (シャープ エレクトロニクス インドネシア)

↓

(新任) 馬 良鵬 (シャープ エレクトロニクス インドネシア)

【理由】 社内人事異動のため

② (報告) ジャカルタ特別州政府との意見交換会について(7/28)

③ (報告) 東南アジア日本人商工会議所連合会 FJCCIA ASEAN 事務総長との経済対話について(8/2)

④ (報告) 日本 ASEAN 経済大臣会合(8/22)

⑤ (報告) 経済産業省、JETRO、日本商工会議所との意見交換会(8/22)

⑥ (報告) 正副理事長と役員との意見交換会(8/4)

⑦ (報告) アジア域内日本人会事務局長会議(8/5)

⑧ (報告) インドネシア商工会議所 KADIN 日本委員会との面談 (8/7)

⑨ (報告) アルシャド KADIN 会頭との意見交換会(金杉大使主催)(9/14)

⑩ (報告) 石黒 JETRO 理事長との意見交換会(8/29)

⑪ (報告) 田中経団連 ASEAN 経済連携協定強化部会長との意見交換会(紀谷大使主催)(9/19)

⑫ (報告) 小野寺元防衛大臣一行との意見交換会(9/20)

⑬ (報告) メディアとの意見交換会(金杉大使主催)(9/22)

(2) 法人部会

① (議案) 法人部会入退会状況 (7/29~9/26 入会 5 社・退会 3 社: 法人部会員数 687 社)

② (報告) 意見具申活動委員会 課税 (9/11)、通関関税 (9/12)、労働 (9/6)

③ (報告) カーボンニュートラルタスクフォース コアメンバー会議(8/11)

④ (報告) 商品グループの活動について

(3) 個人部会

① 個人部会タスクフォースの開催について ※運動場売却関連、チカラン拠点設置等

② 個人部会評議員会の議論状況・活動報告について

③ 日本人納骨堂慰霊祭について(9/25)

(4) 調査部会

① インドネシア 経済・投資・貿易の動向

② 委員会 鉄鋼委員会、インフラ検討コミッティ、人材育成検討コミッティ

(6) 日本人学校月次活動報告

(7) その他 連絡事項

APINDO 新役員就任式典(7/31) ②自動車 G 四輪部会懇親会(7/31) ③個人部会

TF(8/8) ④森屋議員・石橋議員との意見交換会 ⑤セミナー「ビザ専門会社の現場から」 ⑥SMEJ 東西交流会(8/29) ⑦国際交流基金「日本語パートナーズ着任式」(8/29) ⑧US-ASEAN Business Council 朝食会 ⑨日本品質保証機構来訪(9/11) ⑩在尼各国商工会議所との事務連絡会(9/12) ⑪金融保険G生保分科会(9/13)・幹事会(9/20) ⑫FJCCIA フォローアップ会議(9/13, 27) ⑬自動車Gと鉄鋼委員会との連絡会(9/14) ⑭臼井経済公使・上田経済公使歓送迎会(運営委員会)(9/21)

(オ) 10月理事会

日時：2023年10月26日(木) 09:00～10:00

場所：WEB MEETING SYSTEM

内容

1. 在インドネシア日本国大使館からのご挨拶

2. 審議・報告事項

(1) 理事長からの審議・報告等

- ① (報告) 在インドネシア EU 商工会議所(EuroCham)新会頭との意見交換(10/6)
- ② (報告) 汚職撲滅委員会(KPK)事務局との面談(10/6)
- ③ (報告) 香港インドネシア商工会議所主催交流会への参加(10/18)
- ④ (報告) インドネシア経営者協会 APINDO との政策情報交換(10/19)

(2) 法人部会

- ① (報告) 法人部会入退会状況(9/27～10/25 入会0社・退会0社：法人部会員数687社)
- ② (報告) 意見具申活動委員会 課税(10/9)、通関関税(開催なし)、労働(10/11)
- ③ (報告) カーボンニュートラルタスクフォースの活動状況について
- ④ (報告) 商品グループの活動について(自動車Gr.)

(3) 個人部会

- ① 個人部会タスクフォースの開催について
- ② 個人部会評議員会の議論状況・活動報告について

(4) 調査部会

- ① インドネシア 経済・投資・貿易の動向
- ② 委員会 鉄鋼委員会、インフラ検討コミッティ、人材育成検討コミッティ

(5) 広報文化部会

- ① ジャカルタ日本祭り(JJM)への協力について

(6) 日本人学校月次活動報告

(7) その他 連絡事項

- ① 2024年新年会の開催について

日時 2024年1月26日(金) @アヤナ ミッドプラザ ジャカルタ
16:30-17:30 理事会
18:00-19:45 新年会

工業省金属局長と自動車 Gr. との打合せ(10/3) ②機械 Gr. 懇親会(10/4) ③FJCCIA
カイゼン WG(10/5) ④課税委 移転価格 TF(10/5) ⑤「税務調査の実務対応」セ
ミナー(10/5) ⑥「仕事の見える化でムダを解消」セミナー(10/6) ⑦国土交通省田
中課長補佐来訪(水シンポジウムについて)(10/10) ⑧海外邦人安全対策連絡協議
会(10/10) ⑨個人部会タスクフォース(10/10) ⑩台北経済貿易代表処(在インドネ
シア台湾大使館に相当) 経済公使来訪(10/16) ⑪JJC 運営委員会(10/16) ⑫個人
部会評議員会(10/17) ⑬経済産業省との鉄鋼輸入規制に関する打合せ(10/18) ⑭
JJS 運営委員会(10/19)・理事会(10/25) ⑮マガン(実習制度)説明会(10/23) ⑯
US Investment Summit(米国商工会議所主催)(10/24)

(カ) 11月理事会

日時：2023年11月30日(木) 09:00～10:00

場所：WEB MEETING SYSTEM

内 容

1. 在インドネシア日本国大使館からのご挨拶

2. 審議・報告事項

(1) 理事長からの審議・報告等

- ① (報告) ホーチミン日本商工会議所視察団の来訪対応について(11/2)
- ② (報告) 公共事業住宅省 PUPR から JJC に対する表彰授与について(11/3)
- ③ (報告) 金属労協 JCM による訪問について(11/13)
- ④ (報告) 汚職撲滅委員会 KPK との会合について(11/17)
- ⑤ (報告) 金杉特命全権大使送別会(理事懇談会)の開催について(11/17)
- ⑥ (報告) 日本インドネシア協会での JJC 講演について(11/20)

(2) 法人部会

- (1) (報告) 法人部会入退会状況(10/26～11/29 入会0社・退会0社：法人部会員数
687社)
- (2) (報告) 意見具申活動委員会 課税(11/13)、通関関税(11/14)、労働(11/8)
- (3) (報告) カーボンニュートラルタスクフォースの活動状況について

(3) 個人部会

- ① 個人部会タスクフォースの開催について
- ② 個人部会評議員会の議論状況・活動報告について
- ③ 新春感謝祭の開催について(1/28)(協賛募集に関するお願い)

(4) 調査部会

- ① インドネシア 経済・投資・貿易の動向
- ② 委員会 鉄鋼委員会、インフラ検討コミッティ、人材育成検討コミッティ

(5) 広報文化部会

- ① (報告) ジャカルタ日本祭り(JJM)への協力について(11/18-19)

(6) 日本人学校月次活動報告

(7) その他 連絡事項

① 2024年新年会の開催について（再掲）

日時 2024年1月26日（金）@アヤナ ミッドプラザ ジャカルタ

16:30-17:30 理事会

18:00-19:45 新年会

(キ) 1月理事会

日時：2024年1月26日（金）16:30～17:30

場所：Hotel AYANA Midplaza Jakarta (B1F)

内 容

1. 在インドネシア日本国大使館からのご挨拶

2. 審議・報告事項

(1) 理事長からの審議・報告等

① （審議）商品 Gr. 別の理事数割当てならびに理事候補者の選出依頼について

② （審議）セントゥール運動場（運動場財団が保有）の売却について

③ （報告）Shinta APINDO 会長主催晩さん会について(12/1)

④ （報告）東南アジア日本人商工会議所連合会 FJCCIA 事務局長会議について
(12/2)

⑤ （報告）正木特命全権大使主催 JJC 幹部との懇談会(1/10)

(2) 法人部会

① （議案）法人部会入退会状況（11/30～1/25 入会4社・退会1社： 法人部会員
数690社）

② （報告）意見具申活動委員会 課税（1/8）、通関関税(1/9)、労働（1/10）

③ （報告）カーボンニュートラルタスクフォースの活動について

④ （報告）商品グループの活動について（化学品合樹 Gr.）

(3) 個人部会

① 個人部会タスクフォースの開催について

② 個人部会評議員会の議論状況・活動報告について

③ 新春感謝祭の開催について(1/28)

(4) 調査部会

① インドネシア 経済・投資・貿易の動向

② 委員会 鉄鋼委員会、インフラ検討コミッティ、人材育成検討コミッティ

(5) 日本人学校月次活動報告

(6) その他 連絡事項

① 2024年新年会の開催について（再掲）

日時 2024年1月26日（金）@アヤナ ミッドプラザ ジャカルタ（1F）

18:00-19:45 新年会

自動車 Gr. 四輪部会会合・懇親会 (12/6) ②ILO ジャカルタ事務所主催シンポジウム「企業活動と人権」(12/6) ③大阪産業局来訪(12/7) ④JJC セミナー「インドネシアにおける事業再編」(12/7) ⑤JICA 主催・JJC 共催「新首都セミナー」(12/8) ⑥JJC セミナー「ビジネス活動と人権分野への取組み方の入門」(12/11) ⑦海外邦人安全対策連絡協議会(12/12) ⑧課税委員会タスクフォース(12/13 など複数回開催) ⑨経団連・日商「日アセアン特別首脳会談歓迎昼食会」 in 経団連会館(12/18) ⑩個人部会評議員会(12/19, 1/16) ⑪通関関税委員会意見書打合せ(12/22) ⑫チカラン地区での JJC-PR(12/25) ⑬化学品合樹 Gr. 日化協との打合せ(1/5 など複数回) ⑭個人部会タスクフォース(12/12, 1/9) ⑮国土交通審議官と JJC 運輸 Gr. との懇談会 (1/19) ⑯JETRO 本部宮本監事(元三井物産・日本貿易会常務理事) との懇談会(1/20)

(ク) 2月理事会

日時：2024年2月29日(木) 09:00～10:00

場所：WEB MEETING SYSTEM

内 容

1. 在インドネシア日本国大使館からのご挨拶

2. 審議・報告事項

(1) 理事長からの審議・報告等

① (報告) JETRO 主催 新首都 IKN 視察会への参加(2/1-2)

② (報告) 環境技術輸出セミナーの JJC での開催について (2/5)

③ (報告) 大阪商工会議所 鳥井会頭との懇談会(2/21)

(2) 法人部会

① (議案) 法人部会入退会状況 (1/27～2/28 入会 4 社・退会 1 社： 法人部会員数 693 社)

② (報告) 意見具申活動委員会 課税 (2/12)、通関関税(2/19)、労働 (2/7)

③ (議案) カーボンニュートラルタスクフォース 炭素排出削減量の推計について

④ (報告) カーボンニュートラルタスクフォースの活動について

⑤ (報告) J J C 法人部会新年会の開催について (1/26)

⑥ (報告) 外務省 中村南部アジア部長との懇談会(2/22)

(3) 個人部会

① ★個人部会タスクフォースの開催について

② 個人部会評議員会の議論状況・活動報告について

③ 新春感謝祭の開催について(1/28)

(4) 調査部会

① インドネシア経済・投資・貿易の動向

② 委員会 鉄鋼委員会、インフラ検討コミッティ、人材育成検討コミッティ

(5) 日本人学校月次活動報告

(6) その他 連絡事項

①インドネシア商工会議所 KADIN との打ち合わせ（入会条件等）（1/29） ②税務セミナー（1/29） ③SMEJ 新春セミナー@大使館（1/30） ④NEDO 主催 東部工業団地・パティンバン港視察会参加（2/5-7） ⑤海外邦人安全対策連絡協議会（2/13） ⑥BKPM 主催 Indonesia Investment Forum 出席（2/13） ⑦個人部会 TF（2/13） ⑧インドネシア大統領選挙（2/14） ⑨労働省との事務局打ち合わせ（2/16） ⑩課税委員会 租税総局とのワークショップ（2/19） ⑪個人部会評議員会（2/20） ⑫通関関税委員会セミナー4回（保税/一般、日本語/インドネシア語 2/20, 22） ⑬天皇誕生日レセプションでの JJC ブース展示（2/21） ⑭商社グループ主催セミナー（本名純教授）（2/22）

(ケ) 3月理事会

日時：2024年3月28日（木）09:00～10:00

場所：オンライン会議システム（Zoom）

内 容

1. 在インドネシア日本国大使館からのご挨拶
2. 審議・報告事項

(1) 理事長からの審議・報告等

- ①（議案）定時会員総会（5/8）議題（案）について
- ②（議案）2023年度決算見込み（案）
- ③（議案）2024年度収支予算（案）
- ④（議案）商品グループ推薦理事・グループ代表（案）
- ⑤（報告）中小企業基盤整備機構 副理事長との懇談会（2/29）
- ⑥（報告）東南アジア日本人商工会議所 FJCCIA 事務局長会議（3/2）
- ⑦（報告）インドネシア日本友好財団（JJM 財団）事務局会議（3/5） 理事会（3/25）

(2) 法人部会

- ①（審議）法人会費未納者の扱いについて（1社）
- ②（審議）法人部会入退会状況（2/29～3/27 入会3社・退会8社：法人部会員687社）
- ③ 意見具申活動委員会 課税（3/18）、通関関税（3/19）、労働（3/6）
- ④ カーボンニュートラルタスクフォースの活動について
- ⑤ 商品グループの活動について（化学品合樹 Gr.）

(3) 個人部会

- ① 個人部会の議論状況・活動報告について

(4) 調査部会

- ① インドネシア経済・投資・貿易の動向
- ② 委員会 鉄鋼委員会、インフラ検討コミッティ、人材育成検討コミッティ

(5) 日本人学校月次活動報告

(6) その他 連絡事項

- ①（参考）2024年度 J J C 諸会合日程

- ①自動車 Gr. 四輪部会(3/1) ②FJCCIA 事務局長会議(3/2, KL) ③サービス業 Gr. 会合(3/4) ④JJM 財団事務局会議(3/5) ⑤人材開発調整大臣府と JJC 人材育成コミッティとの会合(3/6) ⑥JBIC 調査報告会(3/8, オンラインシステム提供) ⑦海外在留邦人安全対策連絡協議会(3/13) ⑧金属 Gr. 会合(3/13) ⑨金融保険 Gr. 生保分科会(3/13) ⑩運輸 Gr. 会合(3/15) ⑪自動車 Gr. 二輪部会(3/18) ⑫SMEJ 東西交流会(3/18) ⑬運営委員会(3/19) ⑭個人部会評議員会(3/19) ⑮金融保険 Gr. 幹事会(3/19) ⑯福祉友の会カリバタ英雄墓地 墓参(3/24) ⑰JJM 財団理事会(3/24) ⑱廃棄物 WG-JETRO 情報交換(3/24) ⑲課税委員会 AmCham, EuroCham への JJC アンケートの説明・政策情報交換

3) 政策提言実行委員会

次項で記述する各大臣との対話において、JJC としての意見を集約し、代表として発言する役割を担った。

4) 意見要望、財界／要人、経済関係団体／他国商工会議所との対話

本稿では、政策提言実行委員会による要望、対話、面談等を記載。各委員会が実施する各省庁との対話については内容が多く重複するため、各委員会の項目において詳細を後述する。

- ①Silmy イミグレ総局長との面談(4/10)
②福田達夫衆議院議員・武部新衆議院議員との懇談(5/2)
③萩生田自民党政調会長との懇談(5/2)
④司法外交議連との懇談(5/4)
⑤Putu 経済調整大臣アドバイザーとの懇談(6/12)
⑥Arifin エネルギー・鉱物資源大臣との面談(6/19)
⑦天皇皇后両陛下のインドネシア御訪問および御接見(6/20)
⑧Askolani 関税総局長への表敬訪問(7/18)
⑨Budi 運輸大臣との面談(7/20)
⑩吉川経済産業省通商交渉官との意見交換(7/20)
⑪新首都庁ビジネスフォーラム(JETRO 共催、7/13)
⑫ジャカルタ特別州政府との意見交換会(7/28)
⑬インドネシア商工会議所 KADIN 日本委員会との面談(8/7)
⑭アルシャド KADIN 会頭との意見交換会(金杉大使主催)(9/14)
⑮石黒 JETRO 理事長との意見交換会(8/29)
⑯田中経団連 ASEAN 経済連携協定強化部会長との意見交換会(紀谷大使主催)(9/19)
⑰小野寺元防衛大臣一行との意見交換会(9/20)
⑱メディアとの意見交換会(金杉大使主催)(9/22)
⑲在インドネシア EU 商工会議所(EuroCham) 新会頭との意見交換(10/6)

- ⑳汚職撲滅委員会（KPK）事務局との面談（10/6）
- ㉑香港インドネシア商工会議所主催交流会への参加（10/18）
- ㉒インドネシア経営者協会 APINDO との政策情報交換（10/19）
- ㉓ホーチミン日本商工会議所視察団の来訪対応について（11/2）
- ㉔公共事業住宅省 PUPR から JJC に対する表彰授与について（11/3）
- ㉕汚職撲滅委員会 KPK との会合について（11/17）
- ㉖日本インドネシア協会での JJC 講演について（11/20）
- ㉗Shinta APINDO 会長主催晩さん会について（12/1）
- ㉘正木特命全権大使主催 JJC 幹部との懇談会（1/10）
- ㉙JETRO 本部宮本監事（元三井物産・日本貿易会常務理事）との懇談会（1/20）
- ㉚大阪商工会議所 鳥井会頭との懇談会（2/21）
- ㉛中小企業基盤整備機構 副理事長との懇談会（2/29）

※外国商工会議所（米国商工会議所 AmCham、欧州商工会議所 EuroCham、韓国商工会議所 KorCham）等とは、毎月事務レベルで連絡会を開催し、政策課題を共有。太陽光パネル、出入国管理、輸入規制等、各国共通のテーマについて要望活動を一緒に行っている。

5) 理事懇談会

1. 日時：2023年11月17日（金）18:30—21:00
場所：ホテルインドネシア ケンピンスキー ジャカルタ 「ラマヤナテラス」
内容：理事・役員・大使館との懇談会（併催：金杉大使 離任送別会）

6) 役員懇談会

1. 日時：2023年8月4日（金）18:30—20:30
場所：HONZEN JAKARTA アヤナホテル
内容：正副理事長と役員との懇談会
2. 日時：2023年8月23日（水）18:30—20:30
場所：HOKKAIDO IZAKAYA
内容：正副理事長と役員との懇談会

7) アセアン日本人商工会議所連合会（FJCCIA）

① FJCCIA 総会

- 日時：2023年8月1日（火）午後5時～6時（ジャカルタ時間）
場所：ジャカルタ・ジャパンプラブ 「Sakura Room」
- ・前年度活動報告（前年度議長 フィリピン日本商工会議所）
 - ・2023年度役員を選任
議長 ジャカルタ ジャパン クラブ
幹事 盤谷日本商工会議所（バンコク）

- ・アセアン事務総長対話の最終打ち合わせ

② カオ・キムホン ASEAN 事務総長との対話

日時：2023年8月2日（水） 午前9時30分～11時50分（ジャカルタ時間）

場所：ASEAN 本部「ASEAN ホール」（一部オンライン参加あり）

参加者

- ・ASEAN 事務局：カオ・キムホン事務総長、事務次長・各部署責任者
- ・FJCCIA：上田裕之議長（ジャカルタ ジャパン クラブ理事長）
各国商工会議所会頭、事務局長、JETRO所長

来賓

- ・ASEAN 日本政府代表部：紀谷昌彦特命全権大使
- ・経済産業省：吉川徹志通商交渉官
- ・JETRO：青山繁俊理事
- ・ERIA：八山幸司 COO 徹志

発言概要：

- ・FJCCIA の上田裕之議長（ジャカルタ・ジャパクラブ理事長）は、「日本の民間企業は、ASEAN で事業展開する企業市民として、ASEAN と協力していく」と述べ、ASEAN の投資先としての魅力を最大化し、2023 年の ASEAN 議長国インドネシアが掲げたテーマである『成長の震源地としての ASEAN』の地位を更に強化していくために提案をしていきたい、というコンセプトを強調した。
- ・上田議長は続けて、「今年の FJCCIA の提言書は、日本政府、日本商工会議所、ジェトロが策定を進める、次の 50 年を見据えた、新しい時代の日 ASEAN 経済関係を共に創っていく『日・ASEAN 経済共創ビジョン』に基づき、ASEAN 包括的復興枠組み（ACRF）に沿って、1. より広範な経済統合、2. 包括的なデジタル・トランスフォーメーション、3. より持続可能で強靱な未来に向けた前進、4. 人的資本の開発という、4つの柱で構成される。」「在インドネシア日系企業は、アセアン地区の貿易の活性化のほか、脱炭素化に向け様々な企業が全体で 500 以上のプロジェクトを実施し貢献している。一方で、輸入規制などの非関税障壁に苦しんでおり、ASEAN には解決の後押しをしていただきたい」などと発言。

<各国代表の発言のポイント>

- ・バンコク日本人商工会議所（藤浩蔵副会頭）：ASEAN 域内でのクリーン・エネルギーの連結性向上や取引の円滑化、規制の緩和、炭素国境措置（CBAM）への対応にかかる日 ASEAN での協力。
- ・フィリピン日本商工会議所（下田茂会頭）：ASEAN におけるエンジニア、将来の幹部候補の人材育成のためのサポートや雇用のインセンティブ等の強化。新規事業の創出や社会課題の解決に取り組む起業家やイノベーターなど人材交流の推進。
- ・（経済統合が進んだ、魅力的な投資先としての ASEAN）
- ・カンボジア日本人商工会（水越健晴会長）：メコン地域、ASEAN 地域における陸上輸送の円滑化とサプライチェーン連結性の継続的な改善に向けた、ASEAN 事務局の継続的な支援。
- ・マレーシア日本人商工会議所（澤村剛朗会頭）：既存自由貿易協定（FTA）の利用促

進と利便性の向上の観点からの、原産地証明書発給手続きの電子化の推進。

- ・（デジタル経済の発展に向けた、ASEAN 域内での適切なルール・枠組みの構築）
- ・ シンガポール日本商工会議所（馬場孝一郎会頭）：電子商取引（EC）サイト上の模倣品対策の積極的な推進。ASEAN 電子商取引協定に基づく知的財産権対策の実行。デジタル経済の拡大に向けた、WTO 情報技術協定（ITA）への積極的な参加と着実なルールの実施。
- ・ ベトナム日本商工会議所（木ノ下忠宏会頭）：ASEAN 加盟国内の個人データ保護を含めた法規制の調和。各国の個人データ保護法令の制定・運用にあたって、外資企業への影響を最小限に抑えるような、個人データのガバナンスルールの調整。

<ASEAN 側の発言>

- ・ リム・ジョクホイ事務総長は、ポスト・コロナ期において ASEAN がいかに経済を強じん化していくかについて、貿易開放性、デジタル・トランスフォーメーション、サステナビリティの推進などの戦略を日系産業界に示した。また、リム事務総長は、貿易・投資の拡大や技術移転、中小企業のデジタル技術獲得に向けたアップ・スキリングとリ・スキリング、グリーン・脱炭素関連技術の導入といった分野での協力深化に向けて、日系産業界による ASEAN での取り組み、ASEAN との緊密な連携を歓迎した。

③ 日・アセアン経済大臣会合への出席および発言

日時：2023年8月22日（火） 午後3時00分～午後4時30分（現地時間）

場所：Padma Hotel Semarang

一連のASEAN経済大臣会合の日程で開催された日本とアセアンとの経済大臣会合に、FJCCIA議長として上田JJC理事長が出席し、同月のカオ・キムホン事務総長との対話について報告を行った。

日本側は経済産業大臣は急遽欠席となったが、日本政府を代表して中谷経済産業副大臣より、「FJCCIAの取り組みを評価する」旨の発言があった。

なお、同日に別会場にて、中谷副大臣と上田FJCCIA議長・JETRO・日本商工会議所との意見交換会が行われた。

④ FJCCIA 事務局長会議

第1回 事務局長会議

日時：2023年8月1日（火） 午後4時～5時（ジャカルタ時間）

場所：ジャカルタ・ジャパクラブ 「Sakura Room」

内容：

- (1) 「今年度 FJCCIA と ASEAN 事務局の対話について」
- (2) 各地商工会議所の現状報告、運営に関わる諸課題についての情報共有
- (3) 意見交換
- (4) 次回 SG 会議開催地の決定
- (5) 次年度議長商工会議所の選出

第2回 事務局長会議

日時：2023年12月2日（土）13：00～17：30

場所：ハノイ（ベトナム日本商工会議所 会議室）

内容：

1. 参加者自己紹介
2. 次回 ASEAN 事務総長対話について
3. 各地商工会議所の現状報告
4. 運営に関わる諸課題についての意見交換・情報共有
5. 次回、FJCCIA 事務局長会議の開催地について

第3回 事務局長会議

日時：2024年3月2日（土）13：00～17：30

場所：クアラルンプール（クアラルンプール日本人商工会議所 会議室）

内容：

1. 参加者自己紹介
2. 各地商工会議所の現状報告
3. 運営に関わる諸課題についての意見交換・情報共有
4. 次回、FJCCIA 事務局長会議の開催地について

8) 運営委員会

理事会に付される審議事項、本会事業活動を円滑に遂行する上で必要な事項を討議するため、以下の通り運営委員会を開催した。

2023年	4月14日（月）13：00～14：00
	6月19日（月）13：00～14：00
	7月17日（月）13：00～14：00
	9月18日（月）13：00～14：00
	10月16日（月）16：30～17：45
2024年	11月16日（月）14：30～16：30
	1月16日（月）13：00～14：00
	2月23日（月）13：00～14：00
	3月19日（月）09：00～10：00

3. 法人部会

1) 無料窓口相談

法律相談 : 月2回

(相談員) TMI 総合法律事務所 弁護士 齋藤 英輔 氏
GIT 法律事務所 弁護士 平石 努 氏

税務会計相談 : 月2回

(相談員) DELOITTE TOUCHE TOHMATSU 杉本 浩二 氏
Ernst&Young 瀬戸 亮介 氏

経営労務相談 : 月1回

(相談員) JTrust 長濱 りょう 氏

2) 説明会・セミナー

ア) インドネシアの税制及びその実務的対応について

～最新の規制・税務執行状況と実務対応ポイントの解説～

日時 : 2023年6月6日(火) 14:00～16:00

場所 : ハイブリッド

講演者 : 1. 課税委員会 委員長 大仲 忠彦 氏 (進行役)
2. PwC Indonesia 日系企業移転価格および税務争訟支援統括
菅原 竜二
3. PwC Indonesia ジャパン ビジネス デスク アドバイザー
深澤 直人
4. PwC Indonesia ジャパン ビジネス デスク アドバイザー
石山 洋平

イ) The Tax Environment in Indonesia and Practical Measures

～The latest regulatory, tax enforcement status, and practical points to deal with～

日時 : 2023年6月20日(火) 14:00～16:00

場所 : ハイブリッド

講演者 : 1. PT. TOYOTA TSUSHO INDONESIA, Mr. Tadahiko Onaka,
Chairman of JJC Taxation Committee
2. PwC Indonesia Ms. Suyanti Halim, Tax Partner (President
Director)
3. PwC Indonesia Mr. Lukman Budiman, Tax Director
4. PwC Indonesia Ms. Novie Mulyono, Tax Senior Manager

ウ) インドネシア新首都ビジネスフォーラム

“Business Forum for Nusantara New Capital City - Green and Digital Transformation”

日時 : 2023年7月13日(木) 15:00～17:30

-
- 場所 : ハイブリッド
 講演者 : 「新首都開発計画について -GX、DXを中心として-」 Prof. Mohammed Ali Berawi, Deputy head of OIKN on Green and Digital transformation
- エ) Transfer Pricing Regulations and Issues
 日時 : 2023年7月26日(水) 09:00~11:30
 場所 : オンライン
 講演者 : 1. Andy Whisnu Wardhana (Kepala Seksi Pencegahan dan Penanganan Sengketa Perpajakan Internasional)
 2. Pramuji Handra Jadi (Analisis Transfer Pricing dan APA/MAP)
 3. Budi Lidson Hasiholan Lubis (Analisis Transfer Pricing dan APA/MAP)
- オ) ビザ専門会社の現場から新規赴任者、赴任予定者のための「就労ビザ」基礎知識
 日時 : 2023年8月14日(月) 15:00~16:30
 場所 : オンライン
 講演者 : PT. FPC Indonesia Marketing Director 小池 雄一
- カ) 第一部「建設ライセンスに関する法令のポイントについて」
 日時 : 2023年8月25日(金) 10:00~12:00
 場所 : オンライン
 講演者 : PT. FUJI STAFF INDONESIA 加来 文子
- キ) (商社グループ開催) インドネシアの半世紀
 日時 : 2023年8月25日(金) 16:00~17:30
 場所 : ハイブリッド
 講演者 : 株式会社ヌサンタラ総合研究所 代表取締役 小牧 利寿
- ク) インドネシアの頻出法務リスク (入門編)
 日時 : 2023年8月28日(月) 14:00~15:00
 場所 : オンライン
 講演者 : 西村あさひ法律事務所
 弁護士 町田憲昭、弁護士 吉本智郎、弁護士 我妻由香莉
- ケ) 異文化マネジメント
 ～インドネシア人と日本人のギャップ分析・理解からインドネシア人のパフォーマンスを上げる～
 日時 : 2023年9月18日(月) 15:00~16:45
 場所 : オンライン
 講演者 : 1. サイコム・ブレインズ 執行役員 / シニアコンサルタント 勝 幹子
 2. PT Cicombrains Inspirasi Indonesia カントリーマネージャー N. リンタン

- コ) 失われゆく熟練工の技術・技能。持続可能な製造業務の確立に向けて
～技術・技能伝承の実施方法および新しい働き方に関するご紹介～
日時 : 2023年9月27日(水) 13:00～14:00
場所 : オンライン
講演者 : Deloitte Consulting Southeast Asia Pte. Ltd. パートナー/執行役員 府中隆明、大平匡洋、金秀俊
- サ) インドネシアの頻出法務リスク(訴訟・倒産編)
日時 : 2023年9月29日(金) 14:00～15:15
場所 : オンライン
講演者 : 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
弁護士 宇野伸太郎、弁護士 吉本智郎
- シ) 税務調査の対応実務
～事前準備から指摘事項通知書(SPHP)の発行まで～
日時 : 2023年10月5日(木) 13:30～15:00
場所 : オンライン
講演者 : 1. PwC Indonesia 日系企業移転価格および税務争訟支援統括
菅原 竜二
2. PwC Indonesia ジャパン ビジネス デスク アドバイザー
深澤 直人
- ス) 現場マネジメントのヒント「仕事の見える化」でムダを解消
日時 : 2023年10月6日(金) 13:30～15:00
場所 : オンライン
講演者 : 1. Gemba Smile 代表者 畠山 研也様
2. PT. Cicom Brains Inspirasi Indonesia カントリーマネージャー N. リンタン
- セ) (JJC建設・不動産グループ開催) 新許認可における建設会社の義務と関連事業に関する注意点・新首都ヌサンタラの現状
日時 : 2023年10月27日(金) 09:00～10:55
場所 : オンライン
講演者 : 1. PT. Fuji Staff Indonesia 社長 加來 文子
2. Nippon Koei Co., Ltd Jakarta Office 所長 坂下 智慎
3. JETRO ジャカルタ事務所 次長 松田 明恭
- ソ) ビザ専門会社の現場から経営者・管理者のための就労ビザ一歩進んだ上手な運用(実践編)
日時 : 【前半】 11月22日(水) 13:30-14:30
【後半】 11月23日(木) 13:30-14:30
場所 : オンライン
講演者 : PT. FPC Indonesia Marketing Director 小池 雄一
- タ) インドネシアにおける事業再編
～進出済み企業の事業再編の手法及び注意点～

- 日時 : 2023年12月7日(木) 14:00~15:30
 場所 : オンライン
 講演者 : TMI 総合法律事務所 (Frans&Setiawan in association with TMI Associates)
 リージョナル・パートナー 齋藤 英輔
- チ) ビジネスと人権分野への取り組み方の入門
 日時 : 2023年12月11日(月) 14:00~15:00
 場所 : オンライン
 講演者 : 西村あさひ法律事務所・外国法共同事業
 弁護士 町田憲昭/ 弁護士 我妻由香莉
- ツ) Komunikasi Perbedaan Budaya Dalam Perusahaan Jepang
 日時 : 2023年12月19日(水) 10:00~11:30
 場所 : オンライン
 講演者 : CICOMBRAINS Indonesia Country Manager Ms. Nugraheni Lintang
- テ) (JJC 化学品合樹グループ開催) 【経営者・管理者向け講演会】 環境安全・Responsible Care (RC) に関する講演会・Workshop
 日時 : 2024年1月16日(火) 14:30-16:45
 場所 : ハイブリッド
 講演者 : 日化協 尾崎常務理事
 日化協 化学品管理部
 日化協 RC推進部
- ト) (JJC 化学品合樹グループ開催) 【インドネシア人向け Workshop】 環境安全・Responsible Care (RC) に関する講演会・Workshop
 日時 : 2024年1月17日(水) 9:30-17:00
 場所 : 対面
 講演者 : 日化協 化学品管理部
 日化協 RC推進部
- ナ) インドネシアにおける移転価格文書の位置付けとコンプライアンス
 ～概要及び作成に係る留意点、活用方法について～
 日時 : 2024年1月29日(月) 14:00~15:30
 場所 : オンライン
 講演者 : 1. PwC Indonesia 日系企業移転価格および税務争訟支援統括
 菅原 竜二
 2. PwC Indonesia ジャパンビジネスデスク アドバイザー 深澤 直人(税務全般担当)
 3. PwC Indonesia ジャパンビジネスデスク アドバイザー 余村 裕樹(移転価格担当)
- ニ) (JJC 通関関税委員会開催) 日本人マネジメントが押さえておくべき関税実務と動向と関税規制のアップデート

- 日時 : 第1回 一般輸入企業向け (言語: 日本語) 2024年2月20日
(火) 13:00~14:15
第2回 保税企業向け (言語: 日本語) 2024年2月22日 (木)
13:00~14:15
- 場所 : オンライン
- 講演者 : 1. シャープインドネシア 通関関税委員会委員長 馬 Jacky
2. PwC インドネシア ジャパンデスク アドバイザー 井上 由貴
- ヌ) (JJC Custom Committee) Update on Customs Practices, Trends and Customs Regulations
- 日時 : 3rd Session General Importer (Lang.: Indonesia) 20 Feb 2024 (Tue) 15:00 - 16:30
4th Session Bonded Companies (Lang.: Indonesia) 22 Feb 2024 (Thu) 09:00 - 10:30
- 場所 : オンライン
- 講演者 : PwC Indonesia - Customs Director Made Natawidnyana
- ネ) Indonesia- Japan Seminar on Promotion of Environmental Investment through Carbon Economic Value
カーボンプライシングを通じた環境投資促進に関する日尼セミナー
- 日時 : 2024年2月5日(月) 13:00~16:00
- 場所 : ハイブリッド
- 講演者 : 1. インドネシア海洋・投資担当調整大臣府
2. 在インドネシア日本大使館
3. ジャカルタジャパンプラブ(日本企業)
- ノ) (JJC 商社グループ開催) 2024年インドネシア大統領選最新動向
- 日時 : 2024年2月22日(木) 16:00~17:30
- 場所 : 対面
- 講演者 : 立命館大学 国際関係研究科 本名 純 先生
- ハ) 2023年度JBIC海外直接投資アンケート報告会
- 日時 : 2024年3月8日(金) 10:00-11:00
- 場所 : オンライン
- 講演者 : 1. JBIC ジャカルタ事務所首席駐在員 大川 喜生
2. JBIC 調査部第1ユニット ユニット長 板垣 慎一
3. JBIC 調査部第1ユニット 係員 中島 隆志
4. JETRO ジャカルタ事務所長 高橋 正和

3) 委員会活動報告

(ア) 課税委員会

委員長 大仲 忠彦

【課税委員会 2023 年度活動報告】

1. 総括

本年度は国税総局（以下、DGT）が二重課税の解決手段となる APA（事前確認制度）・MAP（相互協議）の活用を納税者へ積極的に推奨し、合意件数を KPI 化する等の姿勢の変化を確認出来た。一方で、現場の税務調査官が条文の一方的な解釈や不合理とも言える調査対応に基づいて厳しい税務執行を行い、結果として調査結果の信頼性を損ねているという実態も変わらず残っている。当委員会では会員企業の投資環境を税務面から支えるため、DGT・関係省庁・他国商工会議所等多様なステークホルダーと持続的にコミュニケーションを取っている。会員企業の税務問題解決の期待に応えるため、今年度は以下の方針を掲げ活動を行った。

税法・規定改正に向けた提言継続

税務当局との継続的な対話の場を設け、コミュニケーションを通じた相互理解推進・関係強化。

【実績】

・ DGT との対話：

- 1) 23 年 6 月：本年度の活動方針・重点協議事項を確認（特に移転価格税制関連）。
グローバルミニマム課税（第 2 の柱）に関する意見交換実施。
- 2) 23 年 12 月：移転価格提言タスクフォース中心に「DGT/日本企業双方が移転価格関連で抱えている問題の共有」をテーマに現行規定や運用に対する改善案を取り纏め、DGT 宛に提出。
- 3) 24 年 2 月：移転価格ワークショップを実施。
DGT からは 2023 年 12 月末に公布・発効した「移転価格税制に関する実施ガイドライン（財務大臣規則 PMK-172/2023）」のポイント解説中心。課税委員会からは事前提出した改善案の内、下記事項を中心に協議実施。
 - (1) APA 及び MAP の活用について
 - ① APA 及び MAP の協議期間の見直し
 - ② MAP と国内紛争解決手続きのダブルトラック事案における対応
 - ③ APA 及び MAP の申請・協議・合意の統計データの開示
 - (2) 移転価格の税務執行について
 - ① 二次調整の運用
 - ② 国内関連者との取引における問題点

会員企業からの情報収集と啓蒙

税務問題アンケートを実施し税務執行状況や会員企業が抱える税務問題の実態を把握。アンケート結果の JJC ホームページ掲載やセミナーでの会員企業へのフィードバックを通じて啓蒙活動を実施。また、DGT や他国商工会議所とも共有し、実状を伝えるとともに改善要望にも繋げる。なお、本税務問題アンケートの継続実施は、DGT や各国商工会議所からも高い評価を得ている。

【実績】

- ・2023年5月：Amcham/Eurocham との BIK に関する 3 商工会共同アンケート実施。
新税制に関する細則が無く具体対応方法詳細が不明であった中、改善要望を連名の提言書に取り纏め財務大臣宛提出を目論むも、事前に BIK に関する財務大臣規則 PMK-66/2023 が公布（6/27 付。7/1 付発効）。提言書内容は新規則への反映を企図していたため、提出を断念。
- ・2023年6月：課税委員会主催税務セミナー「インドネシアの税制及びその実務的対応」開催（講師：PwC インドネシア様）。
会員企業のマネジメント・税務担当者向けに 1 回（日本語。インドネシア赴任予定者、地域統括・本社の税務担当者など国外からの参加も受付）、会員企業のインドネシア人スタッフの方向けに 1 回（インドネシア語）の計 2 回実施。
- ・2023年7月：課税委員会・DGT 共催の移転価格税制ウェビナー開催。
会員企業の経理・税務担当者、法人会員企業の国内関係会社のマネジメント・税務担当者を対象。地域統括会社・本社の税務担当者など国外からの参加も受付。
- ・2023年9月：2021 年度税務問題アンケート実施（毎年実施している定点観測アンケート）。
当局宛の有意義な意見具申に繋げるべく、正確且つ具体的な回答受領を企図した結果、本年度は大幅にボリューム増（回答数 163 社、回答率 24%）。

2. 主な活動内容

- | | |
|----------|---|
| 2023. 5 | Amcham/Eurocham との対話：会員企業が抱える税務問題や活動状況の確認、意見交換 |
| 2023. 5 | Amcham/Eurocham との BIK に関する 3 商工会共同アンケート実施：上述 |
| 2023. 6 | DGT と本年度の活動方針・重点協議事項を確認：上述 |
| 2023. 6 | 課税委員会主催税務セミナー「インドネシアの税制及びその実務的対応」開催：上述 |
| 2023. 7 | 課税委員会・DGT 共催の移転価格税制ウェビナー開催：上述 |
| 2023. 7 | PPh22/PPH25 提言タスクフォース活動：「PPh22/PPH25 減免申請手続事例共有会」開催 |
| 2023. 9 | 2021 年度税務問題アンケート実施：上述 |
| 2023. 11 | 過去データのアーカイブ化、ファイル共有実施：委員・専門家委員・アドバイザー・事務局メンバー間で活動内容のタイムリーな共有を実現し、業務引継ぎを容易化 |
| 2024. 2 | DGT との移転価格ワークショップ実施：上述 |
| 2024. 3 | Amcham/Eurocham との対話：2021 年度税務問題アンケート結果、DGT との移転価格ワークショップ実施結果を共有。今後の協働アドボカシー活動実施を確認 |

3. 2024 年度の課題

- 1 月以降の税収達成度は目標を下回っており、国内景気減速傾向が有る中 2024 年度は徴税強化に向かうことが懸念される。係る状況下、
- ・移転価格税制に関する実施ガイドライン（PMK-172/2023）や BIK に関する財務大臣規則（PMK-66/2023）が、今後の税務調査や税務執行にどのような影響を及ぼすか留意が必要。
 - ・大統領選後に想定されていたリスクベースアプローチをフォローする新システムの運用開始、OECD のグローバルミニマム課税（第 2 の柱）や利益 B に関する当局方針についても要注視。

以上

(イ) 通関・関税委員会

委員長 馬 良鵬

【通関・関税委員会 2023 年度活動報告】

1. 総括

■活動方針

「通関」「関税」に関する諸問題について関税総局など関係省庁との継続的な対話を行い、会員企業への情報発信を強化する。

■役割

当局との継続的な対話を通じ、インドネシアの貿易の円滑化及び適正且つ公正な通関環境の整備・改善に繋がる意見具申を行い、日系企業のプレゼンス向上に寄与する。

■2023 年活動方針

当局と対話の進化と情報発信

1. 関税総局や他関係省庁との継続的な対話
2. 中長期テーマへの継続対応
3. アンケートを通じた会員企業が抱えている具体的問題の集約

主な活動実績

< 1. 関税総局や他関係省庁との継続的な対話 >

商業省 36/2023 輸入承認 (PI) に関して、諸国商工会議所と共同で政府に陳情レターを提出し、経済調整省・工業省・商業省と複数回の対話および輸入制限の実施延期、輸入枠決定基準、PERTEK/PI 申請手順の明確化を図る為の申し入れを実施。

結果として、商業省 36/2023 の一部見直し版として、改正令 3/2024 が発令され、樹脂製品の 11 項目、MEG、航空部品等が対象除外とされるなどの成果を挙げた。

< 2. 中長期テーマへの継続対応 >

引き続き次のようなテーマには都度関連省庁に処置導入などを求めていく。

- ・原材料・コモディティバランス及びPI 輸入承認により発生している輸入制限

< 3. アンケートを通じた会員企業が抱えている問題の集約 >

関税・保税に関するセミナー参加の会員企業へのアンケートを 24 年 2 月に実施。会員企業が抱えている具体的問題を集約し、JJC 通関関税委員会のメンバー企業様へシェア。

2. 主な活動内容

2 か月に 1 回の定例会議、および必要に応じて臨時開催した臨時委員会のほか、以下の主要活動を実施

- | | |
|-------------|-------------------------------|
| 2023 年 12 月 | 経済調整省との対話を実施 (輸入承認 PI について) |
| 2024 年 1 月 | 工業省・商業省とのテクニカルディスカッションを実施 |
| 2024 年 2 月 | 商業省 36/2023 施行前、経済調整省との陳情会を実施 |
| | PwC と共同で関税・保税に関するセミナーを実施 |



2024年3月	改正令 3/2024 及び輸入制限項目改正の説明会を実施
2024年3月	商業省 36/2023 に関する日本語訳作成（絞ったカテゴリー：危険原料、衣料・服飾雑貨、電気製品）及び JJC Web サイト掲載

3. 2023 年度の課題

- ・ 関税総局など関係省庁との継続的な対話
- ・ 通関関税についての会員企業への情報発信

以上

(ウ) 労働委員会

委員長 長濱 りょう

【労働委員会 2023 年度活動報告】

1. 総括

○労働委員会の役割（委員会メンバー12名、アドバイザー3名。原則毎月第1水曜日開催）

- (1) JJC 意見具申活動委員会として、日系企業がインドネシアで事業及び投資活動を継続するうえで支障となりうる又はなっている労務関連の課題（労働問題を含む）についてインドネシア政府に日系企業の現状を伝え、状況の改善又は支援を要請するとともに、JJC 法人部会員企業に対しては現状の正しい理解に資する情報発信を行う。
- (2) 労働に特化する商工会議所の専門部会（民間側のカウンターパート）として、インドネシアの関連省庁と良好な関係を維持もしくは構築し、（その目的や効果を検討・吟味したうえで）インドネシア政府側が開催する各種行事・式典に参加し又は共同して情報発信を行い、また（インドネシアを含め）日本以外の商工会議所又は経営者団体の関連部門と連携しインドネシア政府に対する前記具申活動の効果を補強する。

2023年度も上記委員会の役割を果たすべく、以下の活動を展開した。

2. 主な活動内容

- (1) 労働に関するオムニバス法令・政策を中心とするインドネシア政府への意見具申
2023年度中は、特段の労働法改正も大きな政策変更もなく、平穏だったため、インドネシア政府への意見具申といった形での活動を行う機会を特別に設けることは無かったため、新大統領及び新労働大臣の就任後に行われるだろう法改正や政策変更に伴って、次年度以降の労委運営に譲りたい。
- (2) 法人会員企業に向けた労働法令改正や政策変更に関する情報提供・周知
（まだ普及はしていないが）昨年、ビザ・滞在許可関連の法改正があったため、現在 JJC 事務局と周知のためのセミナーを実施する方向で調整中。
- (3) 広域又は多数の日系企業で直面する労働問題の分析・検討・議論
出席各委員の積極的な問題提起やその他のご発議やご質問により、充実した議論が実現した。
- (4) 労働委員会委員の労働法令・実務に関する知見の底上げ
今年度は試験的に労働委員会内で労務基礎事項の基礎講座を行った。毎回実施ではなかったが、（次年度正副委員長の要望に応じて）さしあたり来年度も継続を検討したい。
- (5) JJC としての関係先との意見交換継続・関係強化
KADIN/APINDO/労働省 /法務人権省などとのコミュニケーションは事務局を通じて継続。そして、労働委員会として APINDO の労働政策提言 5 か年計画ロードマップ案において要望事項を提案及び提出した。
また、今年は汚職撲滅委員会（KPK）主催のセミナーに長濱委員長が参加し、（特に外国人に対するビザ・滞在許可の取り締まり行政に関して）積極的に発言する機会もあった。

3. 2023 年度の課題と活動

(1) 次期（2024 年度）正副委員長について

すでに労働委員会にて（2033 年度分まで）決定・確定した正副委員長（各 1 名）の「輪番表」（添付）に従って、2024 年度委員長はエプソン 溝口委員（現副委員長）、副委員長は日立アジア 蜂谷委員であることが確認された。

尚、（2023 年 11 月度の）労働委員会にてすでに明文化されたように「正副委員長は、任期（各 1 年間）にしたがって、全委員による公平かつ交替的な輪番制により選任される。」ことが、3 月の労働委員会の議場でも（異議なく）確認され、次年度に申し送りされた。

(2) 主要な活動内容

次年度で最も大きな課題と考えられるのが、新大統領・新政権から出される労働政策を注視しつつ、必要な対応を取っていくことが求められる。

また、委員会による会員への貢献として掲げているセミナー等の普及・啓発についても継続して実施していく方向性が、委員会において了承されている。

以上

(エ) カーボンニュートラルタスクフォース

タスクフォース長 菊地原 伸一

【カーボンニュートラルタスクフォース 2023 年度活動報告】

1. 活動方針

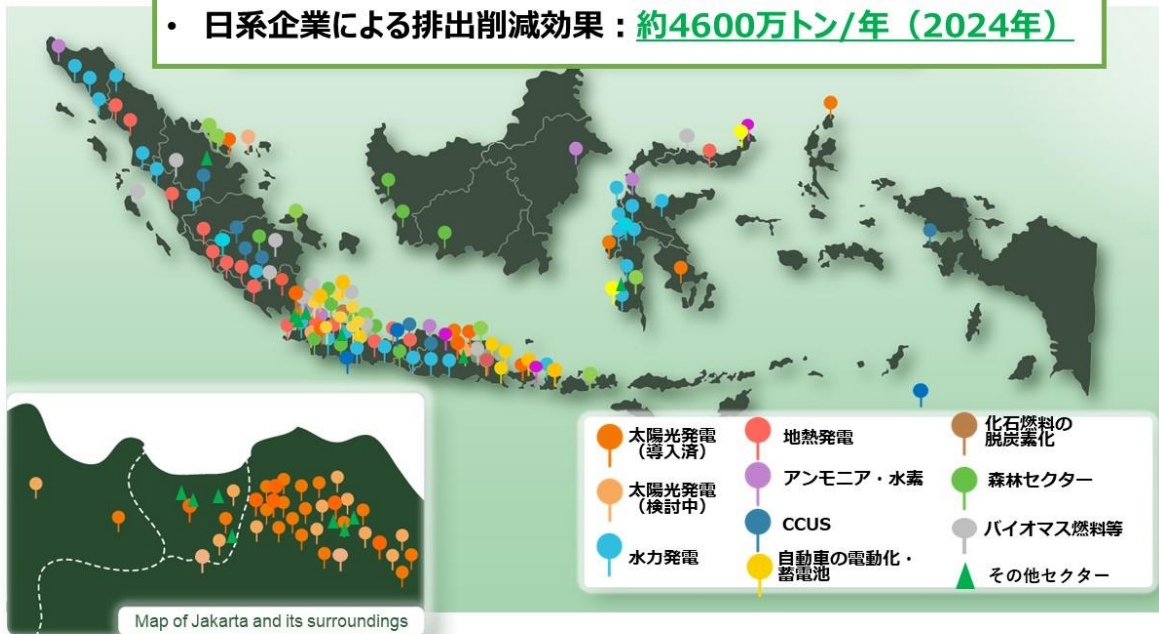
- ・カーボンニュートラルに関する日系企業のインドネシアへの貢献の見える化
- ・インドネシア政府からの関係政策に対する日系企業の意見の集約・発信
- ・日本政府等関係機関からの企業に対する支援策について情報共有
- ・法人部会長がタスクフォース長を兼務し、各商品グループとのさらなる連携、意見の集約を図る

2. 活動実績

(1) 日系企業によるインドネシアの脱炭素化に関する貢献とりまとめ（2023年6月12日、2024年1月23日、4月26日）

インドネシア進出日系企業のうち、脱炭素化に向けた取り組みを実施中及び実施予定・検討中とする企業は合計 256 社。これらの企業が実施中・実施予定のプロジェクト数は 457 件に達している。インドネシア進出日系企業は、2024 年時点で約 4600 万トンのインドネシアからの二酸化炭素排出削減に貢献できるポテンシャルが存在することが明らかになった（以下参照）。

- ・ **脱炭素化に向けた取り組み：256社、636プロジェクト**
- ・ **日系企業による排出削減効果：約4600万トン/年（2024年）**



(2) タスクフォース会議開催実績

(2023年)

6月12日：タスクフォース全体会合（第3回）

(2024年)

1月17日：コアメンバー会議（第4回）

4月25日：コアメンバー会議（第5回）

(3) エネルギー・鉱物資源大臣/環境林業大臣宛て要請書の発出 (2023年9月)

再生可能エネルギーの導入及びクレジット化について、日本企業からいくつかの懸念が示されているため、以下の点について、JJC カーボンニュートラル・タスクフォースとして、関係大臣宛てに要請文を発出。

- ・自家発電設備の系統への接続許可：太陽光発電以外の自家発電設備（ガスコジェネ）に関して、PLN から接続許可が円滑に得られていないとの情報がある。
- ・再エネにより生じた環境価値の扱い：PLN の系統に接続された再エネ施設からの電力で生じたクレジットをPLN が全て取得すると社内で規定しているため、JCM事業（設備補助事業）の実施が困難となっている事例がある。

(4) 日系企業の貢献のアピール、インドネシア政府との意見交換等
(2023年)

- 5月30日：日インドネシア官民経済対話（トラック 1.5）
 - 6月 5日：インドネシア新首都庁次長への説明
 - 6月 8日：ASEAN-Japan Business Week グリーンセッション
 - 6月19日：アリフィン エネルギー・鉱物資源大臣への説明
 - 7月 8日：元日本留学生協会（ASCOJA）ビジネスマッチング
 - 7月13日：インドネシア再生可能エネルギー CONEX 2023
 - 7月31日：CLOMA（クリーンオーシャンマテリアルアライアンス）ビジネスマッチング
 - 8月 9日：IJNet 設立5周年記念イベント
 - 8月25日：ASEAN Energy Business Forum 2023
 - 9月 1日：アリフィン エネルギー・鉱物資源大臣への説明（JETRO）
 - 9月13日：JETRO/JJC 日系企業向けオンラインセミナー
 - 11月18～19日：Jak Japan Matsuri
 - 11月8～9日：Carbon Digital Conference 2023
 - 11月20日：日インドネシア協会講演
 - 11月23～24日：国有企業建設業 QHSE フォーラムとのワークショップ
 - 11月30日：AZEC Expert Working Group
 - 12月16日：AZEC Expert Working Group
- (2024年)
- 1月15日：JETRO/JJC 日系企業向けオンラインセミナー
 - 1月30日：Dekarbonisasi/Zero Emission Menuju Ekonomi Hijau での講演
 - 2月 5日：JPRSI セミナー
 - 2月21日：日本大使館主催 天皇誕生日記念レセプション
 - 3月 6日：ASEAN-JAPAN Energy Efficiency Partnership (AJEEP) ワークショップ

4. 個人部会

1) 本年度の概況

個人部会の 2023 年度活動として、まずは個人部会タスクフォースチームの活動から報告する。個人部会長をサポートする個人部会長の諮問機関として、昨年度に引き続きストゥール運動場の売却を課題として活動を行った。2023 年 5 月 JJC 法人会員を対象に購入希望調査を実施。応募のあった購入希望者と基本的な売買条件について交渉を行った上で、2024 年 1 月の理事会において運動場を売却することを提議。理事会の審議の結果運動場を売却することが了承された。現在契約締結に向けて準備を進めているところである。タスクチームの活動内容、メンバー等については次項も参照されたい。

次は個人会員数について。今年度も一昨年度、昨年度に続き個人会員数が順調に回復した。年度当初 1,900 名弱であった個人会員数は、毎月数十名単位で入会者が増加し、年度末 2024 年 3 月時点で 2,200 名を超える水準となった。新型コロナ以前の会員数である 2020 年 3 月時点の 2,300 名台への復活まであと一歩という状況である。

今年度の個人部会活動は概要以下の通りである。従来の活動に加えて会員のニーズに応えるべく新しい取り組みを実施した。

イベント関連では、まず中止となった 2023 年新春感謝祭の代替として 6 月に JJC ふじまつりを開催。JJC 所属クラブなどによるステージパフォーマンスを中心に今年度限定のイベントとして開催。約 400 名が来場した。翌 7 月には個人部会主催ではコロナ後初となるゴルフコンペを開催。カラワン地区の Lotus Lakes Golf Club を会場とし、Lifenesia と共同開催した「ジャカルタサマーカップ」には 109 名が参加。日ごろ個人部会と接点が少ない就業者層に個人部会を身近に感じていただくとともに、チカラン・カラワン地域の会員層へのアピールになった。

また、秋の彼岸時期には日本から僧侶を招いて恒例の日本人納骨堂慰霊祭を開催。11 月にはジャカルタジャパン祭りと連携した日本・インドネシア友好親善スポーツ交流事業（補助事業）を実施した。さらに 2024 年 1 月には 4 年ぶりに新春感謝祭を復活し、JJC 所属クラブや個人会員有志によるステージパフォーマンスと特典提携施設等からの 60 を超えるブース出展により、プラザスナヤン内の特設会場には 900 名を超える来場者でにぎわった。翌 2 月には日本語を学ぶ大学生とのオンライン交流会を開催。合計約 70 名が参加。今年は参加校が 1 校増え計 4 大学が参加。JJC から個人会員が参加した。

一方、今年度は昨年度再開した 3 つのボランティアグループが充実した活動を行った。まず JJC 交流カフェは、毎月第 2 金曜日に「茶話会」を定期開催。ジャカルタ生活に関する情報交換会や、セミナー、座談会、小イベントを開催し、主としてご婦人層の好評を得た。毎回連続して申込者数が定員を超えており、同じプログラムを臨時で追加開催することもあった。

続いて、おはなし会すぷるていは、幼児向けに読み聞かせ、リトミック、劇を企画・実施。ハロウィーン、クリスマスなどイベントは幼児、保護者の方に喜ばれている。

図書ボランティアも毎週 1 回の活動を継続。新刊本も継続購入して利用者のニーズに応えている。寄贈本などを販売する図書販売会を今年度は 3 回実施。

また、今年度はスナヤンセンターに来館する会員が大きく増えた。2023 年 4 月～2024 年 2 月の訪問者数はのべ 11,226 名で月平均 1,020 人。昨年度の月平均 820 名を 2 割以上上回った。各ボランティアグループの活動およびカフェコーナー併設により訪れる利用者が増え、

個人会員が集う会館として役割を果たしている。

広告宣伝活動としては、個人部会を支える柱である JJC 所属クラブの部員数回復を図るため、年度当初 4 月に新聞、情報紙を利用してクラブ入部の勧誘広告を実施した。新規赴任者が増える時期であり効果はあったと考える。しかしながら一部のクラブは部員数が伸び悩んでおり部員獲得が今後の課題となっている。そのほか、11 月に入会勧誘用の新規リーフレットを作成、法人会員あてに送付し社員の入会勧誘への協力を依頼した。2024 年 2 月にはメディア主催の新規入国者向けセミナーに参加しプレゼンテーションを行った。

海外邦人安全対策連絡協議会（海安協）は毎月継続して開催。2024 年 3 月で通算 368 回の開催となった。日本国大使館の協力を得てできるだけ短期間（開催 3-4 日後）で議事録を掲示し、タイムリーな情報共有に努めている。

インドネシア語講座も利用者が堅調に推移した。入門、初級、中級の 3 つのレベルごとにそれぞれ年 3 回開講している。今年度は年 3 回 3 つのコースがすべて開講できた。

個人会員へのメールで JJC 個人部会に関する案内を発信した。年間 12 回。今年は LINE による発信を開始、メールと LINE の両方でニュースをお送りしている。

2023 年 7 月評議員会で個人会員数の増加のための意見・アイデアについて協議。結論を「入会につなげる仕組みを作る」など、3 つのアクションプランにまとめ実施していくこととなった。個人部会が在留邦人に認知されるには一定規模の会員数と高い入会率を持つことが必要であり、3 つの方向性に沿って対策に注力し個人会員数の増加に努めたい。

以上、今年度個人部会は最近 3 年間連続で会員数が増えた。この勢いを次年度につなげたい。新規赴任者が多い年度第一四半期に新規会員を獲得すべく注力する。

2) 本年度の活動内容

1) 個人部会タスクフォースチームの活動について

① 設立目的

前年度に続きタスクチームが編成された。今年度は個人部会長をサポートするチームとして毎月の定例会議を中心に活動を行った。

② メンバー

リーダー：千代田個人部会長（アサヒマス板ガラス）
リーダー代行：小野川個人部会総務部長（同上）
メンバー：北野元個人部会長
メンバー：岩寄前部会長
メンバー：能勢前個人部会総務部長
メンバー：雨笠運動部長（個人部会評議員）
メンバー：市原評議員（個人部会評議員）
メンバー：黒川運営委員長（インドネシアトヨタ自動車）
メンバー：久保運営委員（インドネシアトヨタ自動車）

③ 活動結果

ストゥール運動場対策を中心に、2023年5月10日から2024年3月22日まで毎月審議を行ない、加えて必要な作業を実施した。売却可能性調査、購入希望者との交渉を行い、2024年1月の理事会において運動場売却についての了承を得たのち、売買契約の締結に向けて作業を進めている。

2) JJC スナヤンセンターの活動状況

2023年8月1日、JJC スナヤンセンターがスナヤン地区に移転し1周年を迎えた。2023年4月～2024年2月の訪問者数はのべ11,226名、月平均1,020人。昨年度（移転後）の月平均820名を2割以上上回っており、多くの方々にご利用いただいている。各ボランティアグループのイベント開催およびカフェコーナー併設により訪れる利用者数と利用時間が増え、個人部会活動の拠点として役割を果たしている。開館時間は平日が8:30～16:00、土日が10:00～16:00。日曜日は第2、第4のみ開館。祝日は休館

3) 開催セミナー・イベント

今年度のセミナー・イベント開催状況は以下の通り。

< 定例イベントの状況 >

① ふじまつり（前年度の新春感謝祭代替イベントとして特別開催）

2023年の新春感謝祭を開催しなかったことから、代替イベントとして6月3日（土）に実施。スナヤンセンターが入居するセントラルスナヤン1ビルを特設会場として、所属クラブや個人会員がステージパフォーマンスを披露したほか、スナヤンセンターでは図書販売会を開催した。来場者は約400名。

② ゴルフコンペ 「ジャカルタサマーカップ」（今年度初挑戦イベント）

就業者層向けにアピールするイベントとしてゴルフコンペに初挑戦した。週刊ライフネシアとの共同開催。開催日は7月9日（日）、会場はカラワン地区のLotus Lakes Golf Club。初めての取り組みであったが100名を超える参加者が集まり、協賛品による賞品を揃えての楽しいイベントとなった。これを機会に新規入会いただいた会員も30名以上あり、就業者層ならびに東部地区の個人会員にアピールできたと考える。今後も定例化したい。

③ 日本人納骨堂慰霊祭

秋季の彼岸時期に合わせて9月25日に開催。プタンブラン墓地内の日本人納骨堂で式典を行ない、続いてタナアバン墓碑公園の日本人墓碑を参拝。前年度につづき日本から僧侶を招聘した。日本大使館から大使閣下ほか、JJCから理事長、個人会員が参列した。

④ 日伊友好親善スポーツ交流事業

ジャカルタジャパン祭り（JJM）の開催に時期を合わせて、JJC所属運動系クラブがイン

ドネシア側チームと交流試合等を実施するイベント。交流試合は各クラブが企画実施し、経費の一部を JJC が補助するという事業である。今年度は 11 月の実施。

⑤ 2024 新春感謝祭

2024 年 1 月 28 日（日）開催。今年度は 4 年ぶり 4 回目の開催となった。参加者は 900 名を超え過去最大規模。ステージ出演は JJC 所属クラブ、もしくは個人会員有志。特典提携パートナー、法人会員および個人会員が 60 を超えるブースを出店した。今回は、デザートカフェとアミューズメント系の直営ブース出店およびちびっ子店員の募集や、ブースをめぐるスタンプラリーの実施など、新しい企画を取り込んで「個人会員が自ら作るお祭り」というコンセプトをよりアピールした。

⑥ 日本語学科の大学生とのオンライン交流会

2024 年 2 月 17 日（土）開催。今回で 4 回目の開催。BINUS 大学、Darma Persada 大学に加えて新たにインドネシア教育大学（バンドン）、ANDALAS 大学（パダン）が参加し合計 4 校、70 名を超える参加者となった。日本語を学ぶ大学生は将来日本の理解者となる候補者であり、こうした活動は今後も継続したい。今後はオンラインでなく対面での交流会の検討も必要か。

<ボランティアグループによるイベント・セミナー>

図書ボランティア

- ① 6 月 3 日「ふじまつり 図書販売会」
- ② 11 月 24～26 日「図書販売会」
- ③ 1 月 28 日「新春感謝祭 図書販売会」

JJC 交流カフェ

- ① 5 月 12 日「一時帰国用のお土産試食会」
- ② 5 月 30 日「Gado Gado & Batik パーティ」
- ③ 7 月 21 日「Batik を知ろう」
- ④ 9 月 8 日「アチェ発スペシャルティ珈琲」@JJC スナヤンセンター
- ⑤ 10 月 6 日「インドネシア料理 Cooking」
- ⑥ 10 月 20 日「インドネシア料理 Cooking 第 2 回目」
- ⑦ 11 月 10 日「南国フルーツ試食会」
- ⑧ 12 月 1 日「クリスマスアフタヌーンティ」
- ⑨ 1 月 28 日「新春感謝祭 デザートカフェ出店」
- ⑩ 2 月 16 日「スナック菓子と旅行情報」
- ⑪ 3 月 8 日「ラマダンを知ろう」

おはなし会すぶるてい

- ① 6 月 3 日「ふじまつり劇『おむすびころりん』」
- ② 8 月 5 日「夏のおはなし会&リトミック」
- ③ 10 月 28 日「ハロウィーンおはなし会」
- ④ 12 月 4 日「折り紙でクリスマスツリーを飾ろう」

- ⑤ 12月15日「クリスマスおはなし会」
- ⑥ 1月28日「新春感謝祭劇『うらしまたろう』」

<そのほか事務局手配のイベント・セミナー>

- ① 5月10・12日「シロアム病院見学・相談会」
- ② 6月13日「マタニティ交流会」共催
- ③ 6月15日「インドネシア初心者の会」共催
- ④ 10月13日「英語でおしゃべり会『ジャカルタでの買い物』」
- ⑤ 11月20日「インドネシアにおける生活上の注意点」
- ⑥ 2月7日「Lifenesia 入国セミナー」 JJC 個人部会の紹介
- ⑦ 2月18日「オンライン子育て懇話会」
- ⑧ 2月23日「英語でおしゃべり会『インドネシアの味』」

4) そのほかの活動

① 東南アジア地区日本人会事務局長会議

8月1日(土) 東南アジア地区の日本人会事務局長会議を開催。今年はバンコク日本人会が議長役。新型コロナ禍のあと初めて本来の対面開催を復活させた。各地区での新型コロナの影響では、会員数の減少率という点ではジャカルタのダメージは相対的に大きいものであった。コロナ禍からの日本人会活動の再開、および時代の変化に合わせた活動内容の展開が主要テーマとなった。翌日には、同会が管理する日本人納骨堂において、バンコクに常駐する日本人僧侶による法要が営まれ、各国からの代表者が参列した。総じて、日本人会運営に関する情報交換の貴重な場となった。

② 海外邦人安全対策連絡協議会 (海安協)

日本国大使館と共同で毎月第2火曜日の開催。政治・治安、医療状況、邦人被害、入国管理等、安全な生活にかかわる情報を出席者が報告し共有している。大使館の協力を得てできるだけ短期間(開催3-4日後)で議事録を作成しタイムリーな情報共有に努めている。

③ インドネシア語講座

入門、初級、中級の3つのレベルごとにそれぞれ年3回開講している。利用者も増えて来ており今年度は年3回3つのコースがすべて開講できた。オンラインクラスに加えて対面クラスの開講も継続中。

④ JJC News・LINEによる情報発信

従来同様月1回のペースで発行することを目標。今年度は年間12回の発行となった。7月からLINEによる発信を再開した。以来メールとLINEの両方で個人部会に関するニュースを発信している。

5) 特典提携施設追加に関する会員アンケートの実施

現在の提携施設数は108か所。今年は会員にアンケートを行い“特典パートナーになってほ

しいおすすめ店” にアプローチ実施。候補 10 店舗のうち、5 店舗の担当者と交渉した結果 2 店舗が年度内に特典契約に応じることとなった。このフォローアップのほか、定例的な業務としての特典提携施設の追加は従来通り継続中。

3) 個人部会評議員会

個人部会に係る理事会付議事項の審議、個人部会の各種行事の企画運営のため、個人部会評議員会を定例開催。今年度もオンライン会議を原則としたが、7 月度評議員会はスナヤンセンター会議室で開催した。

2023年	5月16日(火)	13:00～	オンライン
	6月20日(火)	同上	
	7月18日(火)	13:00～	@JJC スナヤンセンター
	9月19日(火)	13:00～	オンライン
	10月17日(火)	同上	
	11月21日(火)	同上	
2024年	1月16日(火)	同上	
	2月20日(火)	同上	
	3月19日(火)	同上	

<特記事項> 7 月度評議員会にて個人会員数の増加策について審議

2023 年 7 月の個人部会評議員会で持続的な個人部会事業の基本線となる個人会員数の増加について審議を行った。審議の結果を受けて対策骨子として「入会につながる仕組み作り」、「個人会員以外への広報強化」、「特典提携施設ネットワークの強化」の 3 点に整理した。

評議員会の審議内容についてはそれぞれ議事録を参照いただきたい。(事務局で保管)

4) 各クラブの活動

(ア) ソフトボール部

1. 2023 年度試合運営

所属チームによる試合をセントウールグラウンドで運営した。

- (1) 2023 年 5 月 7 日-6 月 18 日 (前期)
- (2) 2023 年 12 月 3 日- 2024 年 1 月 28 日 (後期)

2. 監督会議開催

以下の日程で監督会議を開催した。

- (1) 2023 年 2 月 11 日
2022 年トーナメント戦閉幕式及び 2023 年前期リーグ戦監督会議
- (2) 2023 年 8 月 27 日
2023 年前期リーグ戦閉幕式及び 2023 年後期リーグ戦監督会議

3. 所属チーム・部員

所属チーム 24 チーム

部員 543名 (2024年1月28日付)
2024年前期リーグより、1チーム追加加入が決まりました。(25チームへ)

4. 課題

2024年前期リーグより、GBK グランド開催で企画を進めていたが、スントール球場が引き続き利用可能となり GBK への移動は一旦中止。

チーム数、参加人数もコロナ前に少しずつ戻り始めたので、今後の開催球場は検討が必要。

(イ) サッカー青年部

- 毎週水曜日 19時～21時：フットサル
- 毎週土曜日 16時～18時：フットサル
- 毎月10試合程度 インドネシア人チームと練習試合もしくは紅白戦を実施
- 11月～8月 Jakarta International Football League 各国駐在員リーグ 優勝
- 1月～11月 Medio Football League ジャカルタ近辺最強リーグ
- 2023年7月 アジア在留邦人による J-Asia Cup を主催 (5位)
- 2023年11月 40歳以上アジア在留邦人による J-Asia Cup を主催 (優勝)

(ウ) 柔道部

- 4月、安齋師範一時帰国にて不在、4名の連絡係中心に稽古継続。
- 5月-②、アディダスからの派遣でシドニー五輪-81kg級金メダリスト、瀧本誠先生が来イ、ナショナルチームでコーチングクリニック実施後、JJC 柔道部メンバーと懇親会で交流、情報交換を行う。
- 6月～7月、安齋師範インドネシア代表チーム日本合宿帯同のため不在、4名の連絡係中心に稽古継続。
- 8月-①、認定特定非営利活動法人 JUDOs (代表：井上康生 前全日本柔道ナショナルチーム監督) より川戸円 (まどか) さん来イ、15着のリサイクル柔道着を寄贈頂く、稽古見学の際、リサイクル柔道着贈呈式を行う。
- 8月-②、成人男性の初心者新入部員1名が稽古参加開始。
- 9月、JURDA 柔道選手権にインドネシア人選手5名参加。
- 10月-①、和歌山大医学部より現役学生の田村さん来イ、南スラウェシ島に短期留学中、ジャカルタでの稽古にも参加。
- 10月-②、富山県より向吉嗣先生 (男子-90kg級東京五輪代表、向翔一朗選手のお父様) 来イ、リサイクル柔道着8着を寄付、稽古見学の際、リサイクル柔道着贈呈式を行う。有志によるささやかな夕食会で交流、情報交換を行う。
- 11月-②、9日 (木) 首都圏少年武道大会に5名参加 (日本人2名、インドネシア人3名)、低学年の部、平谷真暉君 (JJS 小1 / -24kg級) 7位、市川大誠君 (JJS 小2 / -30kg級) 5位、高学年の部、ライアン君 (-42kg級) 2位、アガ君 (-46kg級) 3位、アスカ君 (-55kg級) 3位、出場者5名全員入賞を果たす。
- 11月-③、17日 (金) ～19日 (日) ジャカルタオープン国際柔道大会に8名参加 (日本人4名、インドネシア人2名、韓国人1名、シリア人1名)、カデの部、男子-55kg級、塩見翔二郎君 (JJS 中2) 初戦敗退、女子-44kg級、アフィファさん (中1) 初戦敗退、成年の部 (16才以上) 男子-73kg級、ファディさん準優勝、男子-81kg級、坪田宗士さん

3位、男子-90kg級、太田雄一郎さん準優勝、笠原丈幸さん3位、男子-100kg級、文（ムン）さん5位、男子+100kg級、アルドさん準優勝、成年の部は出場者6名全員入賞を果たす。

- 11月-④、26日（日）JJMスポーツイベントを女性警察官養成学校（SEPOLWAN）柔道場にて実施、12名の日本人柔道家と首都圏の8クラブから約100名参加。今回稽古から愛媛県新居浜工専より現地の技術専門学校に短期留学中の岡本凜さん（女子重量級、愛媛県代表2021年、2022年インターハイ出場）が参加。
- 12月、大晦日31日（日）に23時～恒例の越年稽古を女性警察官養成学校（SEPOLWAN）にて開催。23時～1時頃（1月1日）まで総勢約70名が参加、また遠く北海道から世界ベテランズ柔道大会3位の西岡将晴さん（5段、地方自治体職員）参加。稽古後は食事会とラッキードローで締め括り。
- 1月-①、14日（日）JUDO WAZA CIKARANG（JWC）と合同稽古実施、JWCから34名、ラグナン体育学校のメンバー含む総勢約80名が参加。稽古終了後、JWCにリサイクル柔道着3着を贈呈。
- 1月-②、27日（土）柔道部執行部の部長引継ぎを行う。部長は芦本さん→小西さん、また、複数運営体制として会計に沖田さん、主務に太田さんを指名することで合意、引継ぎ完了。新年度4月より正式に交代となる。
- 2月、25日（日）UNITEX JUDO CLUB（Bogor市）と合同稽古実施、同クラブより小中高生66名参加、JWC及びラグナン体育学校より総勢約110名が参加。
- 3月-①、JUDO KOTA CIELGON BANTEN（ジャカルタ市内より西へ約100km）と合同稽古実施、同クラブより7名参加、総勢約30名参加。
- 3月-②、今月本帰国となる前田湊也（ソウヤ）君（小6）とご両親の送別会を寿司天国で開催、20名のメンバーが参加し、約2年半の思い出を語らった。また柔道部執行部の新年度からの新体制について発表を行った。
- 3月-③、3/12（火）より断食開始も17日（日）、24日（日）は通常どおり稽古を実施、断食中の安齋師範、インドネシア人柔道家達も普段と変わらず稽古に参加、31日（日）は休みとし、3月は合計4回の稽古を実施。

（エ） 剣道部

- 2023年度は通常の稽古に加えて、大会、遠征稽古（スラバヤ）、審判講習会、昇級昇段審査（7月、12月）、8段先生を迎えての講習会（3月）を実施した。
- 会場 SPM Menteng バスケットボールコート、JGC Indonesia 社体育館
- 通常稽古 毎週木曜日 20：00～21：00
毎週土曜日 16：00～18：00
毎週日曜日 9：00～12：00
- 稽古会はインドネシア剣道連盟とも合同で開催しており、10～50名が参加。
- 大会 ジャカルタ剣道大会（7月、3月）、インドネシア剣道大会（12月）、日尼合同まつり剣道大会（11月）

（オ） 空手道部

- 通常稽古： 毎週日曜日9時から11時（ゴルフポンドックインダ体育館）
- 4月2日 2023年度稽古始め
- 4月16日 昇級昇段審査

-
- 5月28日 稽古後日本からの有段者と懇親会
 - 9月24日 昇級昇段審査
 - 11月5日 稽古後日本からの有段者と懇親会
 - 11月19日 稽古後前の門下生と懇親会
 - 12月17日 2023年稽古納め忘年会
 - 1月7日 2024年稽古始め
 - 1月28日 JJC主催の演武会に参加
 - 2月27日 東京銀座でJJC空手部日本支部と懇親会
 - 3月31日 2023年度稽古納め、昇級昇段審査

(カ) バドミントン部

通常練習 毎週土曜日 午後3時から5時まで (FKS Sport Center2)

初心者部員が大幅増加に伴い、今年より初心者向けの練習を導入。

2023年は11月11日にJJMバドミントンイベントを開催。

(カ) ラグビー部

- 通常練習 毎週土曜日 16時—18時 (GBK ラグビー場、ホッケー場、ソフトボール場)
- 大会参加
 - 5月 Jakarta 10' s
 - 10月 Bali 10' s
 - 12月 Asia Japanese Rugby Cup(AJRC) 2006年ぶりの3位入賞
 - 2月,3月 Jakarta XV Series (15人制大会) いわゆるインドネシア版トップリーグにて3位

その他随時 Jakarta 近郊のローカルチーム、欧米人主体のチームと交流戦を実施。
- 部員は増加傾向にあり、特に20-30代が増加、若返りが進んでいる。部員数は50-60名ほど。
- 5月27日と12月16日にRugby Dayの開催。Kidsチームとその父兄など全世代が楽しめるイベントとし、大盛況に終わった。
- Kidsチームも独立し、大人の練習の前の時間帯(14-16時)で練習。有志で大人もコーチをする体制がとれている

(カ) バレーボール部

- 通常活動 毎週日曜日午後2時~5時まで、クニンガンにある体育館にて
- 11月19日にコロナ禍以降4年ぶり開催の、アジア各国日本人バレーボール部が集まるアジアカップ@シンガポール大会に、男女チームともに参戦

(キ) 女子ゴルフ部

1. 月1回、月曜日カブックゴルフ場にて練習
2. 練習のない月曜日、水曜または木曜日コースにてラウンド。
3. 不定期で日本人プロコーチによるラウンドレッスンやその他イベント
4. 日伊友好親善スポーツ交流への参加

ジャカルタ日本祭り (JJM: 2023年11月18日—19日) の一環として日伊友好親善スポーツ交流として、モデルンゴルフクラブにてインドネシア人の女性ゴルファーと共に、

交流ゴルフコンペを行った。

(ク) バリダンス部

《通常レッスン》

ジュニアのみ：毎週火曜日、土曜日

練習場所：火曜日：Pondok Indah Golf Apartment エアロビクスルーム

土曜日：セントラルスナヤン I JJC 内

《本年度の状況》

2023.5 Lifenesia イベント。BRANZ にて2チーム出演。(中学生、幼児)

2023.6 ふじまつり。セントラルスナヤンにて2チーム出演。(低学年、高学年)

2024.1 発表会。タマンミニにて5チーム出演。コロナ後初の単独発表会を開催することができた。

2024.1 新春感謝祭。プラザスナヤンにてガムラン部との共演で3チーム出演。(低学年、高学年、中学生)

(ケ) ブリッジ部

休部中であったが、前代表より将来的に活動の再開は見込めないと申し出があったことから2024年3月の評議員会において廃部扱いとなった。

(カ) バリガムラン部

毎週金曜日 9:30~12:00

Taman Mini Indonesia Indah Anjungan Bali

- 6月、2月に無料体験会を実施
- 6月3日 JJC ふじまつり ステージ出演
- 11月12日 バリダンス部パドマサリ発表会 客演
- 1月28日 JJC 新春会感謝祭 ステージ出演

(コ) 女声コーラス部

- 2020年よりコロナ禍の中、ほぼ活動が休止状態のところ、2022年8月より少人数ながら活動を再開する。練習場所はスタジオ・シナン
- 2023年6月3日 JJC 主催の「ふじ祭り」に参加する。(部員数8名)
- 2024年1月20日(土) Balai Resital Kartanegara にて自主コンサートを開催する。(部員数15名)
- 2024年1月28日(日) JCC 主催の「新春感謝祭」に参加する。
- 2024年3月 コール・ムティアラ規約を改定する。
- 2022年8月~2024年3月末迄の二年間の会計を閉め、2024年4月より新規に新会計年度が始まる。

練習日時：毎週火曜日 10:00~12:00 於：JCC 会議室/スタジオ・シナン

(カ) 混声コーラス部

- 通常練習 毎週土曜日 3~3.5時間程度
- 練習場所 JJC 会議室、スタジオシナン (外部練習室)
- 2023年度は5度のステージパフォーマンスを実施。

-
- 5月：イベントでの客演〈男声メンバー〉
 - 6月：JJC ふじまつり
 - 11月：定期演奏会
 - 1月：JJC 新春感謝祭
 - 3月：アジア日本人男声合唱祭バンコク開催〈男声メンバー〉
 - コロナを経て、一度減った部員の回復が鈍く、部員募集が課題。
24年は従来からのチラシやポスターに加え、SNS を活用予定。

(キ) フラッグフットボール部

休部中

(ク) 図書ボランティア

2023年度はメンバーが増え、毎週水曜日 10:30~12:30 で活動した。作業内容は、寄贈本の仕分け、新しい本の購入、古い本や重複している本などを本棚より下げる等の書架の整理、新刊本の選定・発注、販売会の準備等を5名~10名で行っている。2023年11月、2024年1月に販売会を実施。11月の売上げ分と年度予算で備品を購入し、一方の2024年1月の売上げは慈善団体へ寄付と決定しているが、1日のみの開催だった為売上金額が少なく次回の販売会と合わせて寄付を行う予定。

(ケ) リトルリーグ部

- 通常練習

- スンツールグラウンドにて合計33回の通常練習を実施
- 活動時間：毎週土曜 8:00-12:00
- 選手数：61名(2023年度末時点)
- チームカテゴリ：U15, U12, U10, U8 の4カテゴリ

- ジャカルタ国際大会

- 2023年7月に、シンガポール、マレーシア、タイのチームをジャカルタに招き、スンツールグラウンドにて「ジャカルタ国際大会」を実施。

- スンツール大会

- 2023年9月から11月に掛けて、「スンツール大会」に出場し、インドネシアのローカルチームとの試合を実施。
- U12は4位(参加チーム総数8)、U10は優勝(参加チーム総数8)、U8も優勝(参加チーム総数3)。

- KL大会

- 24年2月に、マレーシアで開かれた「KL大会」に出場。マレーシア、シンガポール、タイ、ベトナムのチームと国際試合を実施。
- U15は準優勝(参加チーム総数5)、U12は5位(参加チーム総数7)、U10は優勝(参加チーム総数7)、U8はJJCリトルリーグから2チーム参加し、3位と5位(参加チーム総数6)。

- 今後の課題

- 2024年3月で日本に本帰国することなどを理由に退部する選手が相次ぎ、部員数

が 40 名程度に減る見込み。部員数拡大させ、各カテゴリで練習継続できるようにしていきたい。

- スーツールグラウンドが使用できなくなった後の練習場所を確保できるよう、関係各位のご協力を頂きたい。

(コ) ジュニアサッカー部

- 練習は基本的に毎週日曜日 8—10 時に GBK Rugby Field で実施。
- 部員数は中学生から幼稚園生までの 150 名超で、ボランティアコーチ 40 名が在籍。役員会メンバー 6 名で運営を行っている。
- 2023 年度の主な活動は以下の通り
 1. 日伊親善試合(Bhayangkara Bekasi, Sentul City SS, PAM JAYA FA)
 2. インドネシアチームとの交流試合
 3. Jakarta School Competition(JSC) U11 3 位、U9 準優勝&3 位
 4. Jakarta Youth School Competition(JYSL) League U12 優勝、Cup U12 優勝
 5. BISF Super Cup U9 優勝
 6. Grassroot Football U13 3 位
 7. AMB Ramadhan Cup U11 準優勝、U9 3 位
 8. J リーグアカデミーとの練習会 (東京ヴェルディ、湘南ベルマーレ、甲府ヴェンフォーレ)
 9. ドイツ人学校 (DSJ) との練習会
 10. JJC U8 カップの企画・運営

(サ) インドネシアの歌謡曲を通して、正しい理解と文化を学ぶ「ラグラグ会」

練習日時：毎週水曜日の午後 6 時から約 2 時間、ZOOM にて練習

会員数：20 名前後 (内、ジャカルタ在住者 8 名) 2024 年 3 月末時点

活動内容：インドネシア人の歌の先生の指導の元、ソロ曲の練習とイベント出演前の合同練習。インドネシアのポップス、クロンチョン、ダンドウット、ジャズ曲、インドネシア地方の民謡などを練習した。

イベント活動：

1. 2023 年 6 月 3 日に JJC 主催のふじまつり (数百人規模) でのステージで日本人向けに 4~5 曲歌った。
2. 2023 年 7 月 30 日さくら祭り (数千人規模) で、インドネシア人聴衆向けに 4~5 曲歌った。
3. 2023 年 11 月 18 日 Kaji-Japan 主催 Matsuri 2023 (数千人規模) での神輿担ぎに参加した。
4. 2023 年 11 月 29 日に前ピアノ演奏・歌の指導者であった亡中村征夫氏を偲んで、追悼集会を催した。
5. 2024 年 1 月 28 日に JJC 新春感謝祭 (数百人規模) でのステージで日本人向けに 3 曲を歌った。

広報活動：ラグラグ会東京支部、大阪支部の活動報告を JJC 事務局の掲示板に掲示し、ジャカルタ赴任時から終了後の日本における継続的なラグラグ会活動について紹介した。

(シ) テニス部

- 通常練習：毎週日曜日 7:00~11:00
 - 場所：モデルンゴルフクラブ内テニスコート
 - メンバー：20名程度（参加者は各回6~10人程度）
 - レベル：中級～
 - ・2023年10月28日 日尼親善テニス交流会を開催
 - ・2024年2月10日 アジア国別対抗戦（タイ/バンコク）に出場（優勝）
- ※次年度開催地、および時期を協議中

(ス) JJC 交流カフェ

JJC交流カフェはThe Jakarta Japan Club個人部会に所属するボランティアグループとして2022年6月に設立。設立当初は、コロナ禍という事もありオンライン開催で始まった月1回の茶話会は2022年10月より対面開催となり、今年度はJJCスナヤンセンター会議室以外でのイベントも行った。

<主な活動内容>

1. 毎月、JJC会議室で行う茶話会もしくは外部で行うイベントを開催
2. “つながりの場”の提供（交流カフェLINEグループ）
3. その他、ランチ会などの小さなイベント開催

<2023度の活動履歴>

- 5月12日 茶話会「一時帰国のお土産試食会」@JJC会議室
- 5月30日 イベント「BATIK PARTY」@Countrywoods Residences
- 7月21日 茶話会「Batikを知ろう！座談会」@JJC会議室
ゲスト：福田 藍様〔日本国大使館勤務〕
- 9月8日 茶話会「アチェ発スペシャルティ珈琲を味わおう」@JJC会議室
ゲスト：Fahmi様〔LE GAYO COFFEE〕
- 10月6日&20日 イベント「インドネシア料理Cooking」@Nozomi Cooking Academy
- 11月10日 茶話会「南国フルーツ試食会」@JJC会議室
- 12月1日 イベント「Christmas Afternoon Tea」@The St. Regis Jakarta
- 1月12日 非公式イベント「New Year親睦会」@Harum Manis
- 1月28日 新春感謝祭にてJJC直営カフェ運営サポート
- 2月16日 茶話会「スナック菓子ポットラックと旅行情報交換」@JJC会議室
- 3月8日 茶話会「ラマダンを知ろう！座談会」@JJC会議室
ゲスト：シティ・ヌルマイシャ様〔インドネシア語講師〕

(セ) おはなし会 すぶるてい

おはなし会すぶるていは、JJC個人部会直轄のボランティアグループとして、子供達に向けた「おはなし」や「リトミック」、「演劇」などのイベントを、主にスナヤンセンター図書室で行っている。

(前年度分)

- 2022年8月 トライアル読み聞かせ会
- 2022年9月 正式発足ミーティング
- 2022年10月 ハロウィン読み聞かせ会

2022年11月 クリスマスツリー飾りワークショップ

2022年12月 クリスマスおはなし会&リトミック

2023年2月 節分おはなし会&リトミック

(2023年度分)

2023年6月 「JJC ふじまつり」にて、演劇「おむすびころりん」上演

2023年8月 夏のおはなし会&リトミック

2023年10月 ハロウィンおはなし会&リトミック

2023年12月 クリスマスおはなし会&リトミック

2024年1月 「JJC 新春感謝祭」にて、演劇「うらしまたろう」上演

5. 調査部会

1) 鉄鋼委員会

(1) 委員会体制

委員長・代表幹事 インドネシア日本製鉄社長 安西
副代表幹事 PT. UNITED STEEL CENTER INDONESIA Manager 吉井
幹事：22社 委員：42社

(2) 定例会議体

- | | |
|----------------|---------------|
| ① 鉄鋼委員会（年次委員会） | 1回/年（3/13） |
| ② 定例幹事会 | 12回/年（第3水曜開催） |
| ③ 尼国政府への意見具申活動 | 1回/年（不定期） |

(3) 参加会議体

- ・日尼官民対話トラック1. 5 1回/年（5月）

(4) 主な課題への取り組み状況

課題への取り組み状況 ～SPI 申請時の枠問題への対応について～

[状況]

- ・工業省に申請する SPI について、数量枠カットが継続。
 ➢自動車生産への影響懸念、保税倉庫活用によるコスト悪化
- ・大使館とも連携し工業省に対し状況説明、及び事態改善を再三申し入れるも、改善が見られない状況が継続。また、システム変更時の工業省における承認スピードの遅延、承認時の申請書類についての要望が多く、営業日5日承認は皆無。
- ・承認枠は20%～40%程度となるも、承認枠の60%使用後の再承認等の申請回数を重ねることとで、何とか自動車生産への影響を回避してきている。
- ・API-Uについては、従来の商社経由ではなく、事業者による輸入枠申請によって、急場を凌ぐ。

[継続課題]

- ・2025年以降のNK適用対象有無。仮に適用対象となった場合のバックアップシステムの構築等、前広な情報共有が必要。
- ・SPI取得について、2023年末より承認枠が20%程度の増枠となっているものの、引き続きの満額要求が必要。
- ・API-Uの承認に関し、2024年より承認開始されるとのことで、状況要注視。
- ・日尼鉄鋼対話が未開催であることから2024年には開催出来るよう要請。今後各社のSPI取得タイミングにおいて同様の状況が再発する懸念があることから、大使館とも連携しつつ必要に応じ政府への前広な働きかけを実施等

2) インフラ検討委員会

(1) インドネシアの首都移転動向セミナー

日時：2023年12月8日（金）

参加者数：約500名

（概要）

JICAは、インドネシア新首都「ヌサンタラ」の開発に関し、公共事業省など中央政府による公共インフラ整備、インドネシア側の各種開発計画に関する情報収集・分析、民間企業による投資や他ドナーによる支援の動向把握などを目的とした調査を、2022年6月より実施中。この一環として、2023年3月に続き、JICA、大使館、JETRO、JJCの共催にて開催されたオンラインセミナー「インドネシアの首都移転動向セミナー～現地最新状況と東カリマンタン地域開発の動向～」では、新首都の建設進捗状況や、東カリマンタン州・周辺都市の開発動向と本邦企業の参入機会に関するプレゼンテーションに加え、公的機関による民間企業海外展開支援スキームの紹介（JICA/JETRO/経産省/JBIC/JOIN/UR/AOTS）を実施。

(2) 重要インフラ案件に関する情報共有

（概要）

①ジャカルタ MRT

2019年に一部開業済みの南北線に係る延伸工事（CP201：タムリンーモナスーハルモニ、CP202：ハルモニーサワブサールーマンガブサール、CP203：マンガブサールーグロドックーコタ）の進捗状況に加え、東西線についても、2024年4月頃にフェーズ1ステージ1（約24.5km）向けの円借款契約（LA）を調印することを目標に、尼側と準備を進めていることを共有。東西線の全体計画（フェーズ1+2）は約84.1km。

②パティンバン港

港湾施設整備について以下の通り進捗を共有するとともに、バックアップエリア開発に関する情報についても発信を開始。

- 自動車ターミナル拡張：（PKG5）2023年3月着工、2025年10月完工見込み。
- コンテナターミナル拡張：（PKG6）2023年1月着工、2025年11月完工見込み
（PKG7）2024年入札開始予定で、2025年着工、2027年完工を目指す。

(3) TOD 投資フォーラム 2024@東京に関する情報発信

（概要）

インドネシア政府が近年重点的に取り組む、ジャカルタ MRT 沿線の公共交通指向型開発（TOD）推進の一環として、2024年1月下旬にブディ運輸大臣が旗振り役となり、同年4月25日及び26日に在京インドネシア大使館で、日本企業向けにフォーラムを開催することが決定。主催は、同大使館及びMRTJ。協力機関は、尼側は運輸省、ジャカルタ特別州政府、複数の関連企業、日本側は国交省、在日日本大使館、JICA、JOIN、URなど。ジャカルタ MRT 整備を円借款等で支援している JICA は、より魅力的なフォーラムとなるように当日プログラムの検討等に関与しつつ、JJC 理事会等の場で会員企業に対してフォーラムに関する情報発信及び参加勧奨を行った。

3) 人材育成検討委員会

(1) 活動成果

(1) - 1. インドネシア政府・産業界との関係強化

求職者向けの実習制度（マガン制度）、資格認証制度（SKKNI）の普及や、日系企業によるインドネシアでの人材育成に関する貢献についての周知等を通じて、労働省、経済調整府、人材開発・文化担当調整大臣府、KADIN（インドネシア商工会議所）等との関係が強化された。

(1) - 2. 日系企業の人材育成に関する調査の実施

会員企業における人材育成への貢献について、JJC 会員企業に対するアンケート及びヒアリング調査を行い、その結果を報告書にとりまとめた。調査の結果、在インドネシアの日本企業約 1600 社において、求職者向け実習（マガン）の受入数が最大約 7400 名～7500 名、高校生・大学生インターンの受入数が、最大約 3600 名～3700 名であることが明らかになった。

(1) - 3. SKKNI に関する活用事例集の作成

求職者向けの実習制度においても利用されるインドネシア職業能力基準(SKKNI)については、これまでに 800 以上の文書が公表され、製造業、サービス業を含め幅広い分野が対象になっており、このような資格認証制度を活用することは、企業における人材育成において極めて重要である。インドネシア商工会議所（KADIN）と協力し、インドネシア企業及びインドネシア進出日本企業において、SKKNI 及び求職者向け実習制度をさらに普及させるため、これらを実際に活用している企業の事例をとりまとめる作業を行った。

(2) 活動実績

(2) - 1. 人材育成検討委員会

(2023 年)

- 4 月 14 日 4 月度委員会（経済産業省からジョブフェア事業に関する説明、JICA インドネシア事務所からの人材育成関連事業に関する説明、AOTS ジャカルタ事務所からのトレーナー育成事業に関する説明、マガン制度に関する説明会、KADIN との協力、労働省職業訓練センター（BLK）との協力について議論）
- 5 月 12 日 5 月度委員会（JICA 専門家からの情報提供、マガン制度に関する説明会の結果、KADIN との協力、BLK との協力、経済調整府との官民対話対処方針について議論）
- 6 月 9 日 6 月度委員会（KADIN との協力、2023 年度政府トレーナー育成事業、BLK との協力等について議論、経済調整府との官民対話結果について報告）
- 7 月 14 日 7 月度委員会（SKKNI に関する取り組み、インターンシップに関する取り組み、BLK との協力、2023 年度人材育成に関する調査方法等について議論）
- 9 月 8 日 9 月度委員会（資格認証制度に関する取り組み、インターンシップに関する取り組み、トレーナー育成事業、BLK との協力、2023 年度人材育成に関する調査方法等について議論）
- 10 月 13 日 10 月度委員会（JICA インドネシア事務所からの情報共有、資格認証制度に関する取り組み、インターンシップに関する取り組み、BLK との協力、2023 年度人材育成に関する調査等について議論）
- 11 月 10 日 11 月度委員会（マガン・LPK セミナー、2023 年度人材育成に関する調査、資格認証制度に関する取り組み、インターンシップに関する取り組み、BLK と

の協力等について議論)

(2024年)

- 1月12日 1月度コミッティ (2023年度人材育成に関する調査、BLKとの協力、トレーナー育成事業、日ASEAN経済産業協力委員会事務局からの説明等について議論)
- 2月16日 2月度コミッティ (インドネシアにおける資格認証制度の普及、2023年度人材育成に関する調査、BLKとの協力等について議論)
- 3月8日 3月度コミッティ (2023年度人材育成に関する調査結果とりまとめ、インドネシアにおける資格認証制度の普及、人材開発・文化担当調整大臣府との意見交換結果、BLKとの協力等について議論)

(2) - 2. インドネシア政府とのミーティング

(2023年)

- 5月19日 労働省職業訓練センター (CEVEST/BBPVP Bekasi) 訪問 (訓練センターに対する日系企業からの訓練用機械寄附についての意見交換)
- 5月24日 労働省アリフ国際協力局長への説明 (2022年度人材育成に関する調査結果の説明、職業訓練センターに対する訓練用設備の寄附について意見交換)
- 5月30日 日インドネシア官民対話 (トラック1.5会合) (アジア未来投資イニシアティブに基づいて、デジタル、グリーン、人材育成等の各分野における日本とインドネシアの官民の取組の促進等について議論する「日・インドネシア官民経済対話 (トラック1.5)」の第2回会合が東京で開催。JJCから、日系企業の人材育成に関する取り組みについて紹介)
- 7月11日 CEVEST/BBPVP Bekasi 担当者と日系企業を訪問 (訓練用設備の寄附について、候補となる機械について現地調査を実施)

(2024年)

- 3月6日 人材開発文化担当調整大臣府サウフィ局長への説明 (日本企業によるインドネシアの人材育成への貢献について意見交換)

(2) - 3. KADIN とのミーティング

- 5月17日 オンラインインターンシップに関する意見交換
- 7月17日 SKKNI 事例集についての意見交換
- 9月21日 オンラインインターンシップに関する意見交換
- 10月6日 オンラインインターンシップに関する意見交換

(2024年)

- 1月24日 SKKNI 事例集についての意見交換

(2) - 3. セミナー等

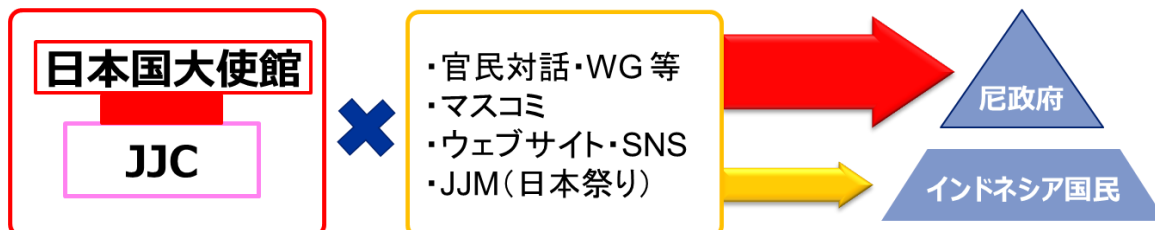
(2023年)

- 4月14日 JJC 会員企業向けのマガン・LPKに関する説明会を開催。登録者数は約85名。
- 10月23日 JJC 会員及びその他日本企業向けのマガン・LPKに関する説明会を開催。登録者数は約90名。

(1) インドネシアにおける日本・日系企業のプレゼンスを高めるための広報戦略

前年度に策定した、以下の広報戦略に基づき、諸活動を展開した。

① JJC 広報戦略（概要）



分野	内容	備考
コンテンツ作成	<ul style="list-style-type: none"> ・個社を超え業界や日本としてのインドネシアへの貢献とコミットを示す ・「経済貢献調査」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車グループの取り組みの横展開 ・2022年度
マスコミ対応	<ul style="list-style-type: none"> ・大使館との連携強化 ・インドネシア語新聞等を通じた広報 ・邦字新聞・メディアとの協力 	共同PR、マスコミとの関係構築 記事・広告
JJMとの役割分担と活用	<ul style="list-style-type: none"> ・役割分担(国民向けの食文化等を通じた日本の売り込み)とブランド化 	情報提供機能の強化(動画等・年1回→通年化)
事務局機能	PR担当人材の採用・配置の検討	行動計画の管理と実行

(2) チアンジュール地震に対するインドネシアへの支援のアップデート

- ・前年度のチアンジュール地震に関する JJC の支援活動について、協力先の A-PAD インドネシアより、支援から1年経過した後も引き続きトイレ・水道などの設備や、仕事再開への支援が活動されていることが報告された。





(参考) JJC 経由の被災地への寄付・支援活動 (2022年度実施)

- ・ 会員42社より総額約5億ルピア (約420万円) の寄付をいただいた
 - ・ 上記寄付総額に加え、JJC 本体からの寄付 50Juta ルピアも併せて寄付を実施した
- 寄付先・協力事業者：A-PAD INDONESIA

支援活動内容：①チアンジュール市内各町会での水道・トイレ・浄化槽設置による飲料水・生活用水・衛生環境の確保、②被災者各位の生活再建に向けた仕事の再開のための支援 (小売業・サービス業・建設業・農業畜産業) 等

(3) ジャカルタ日本祭り (JIM) 支援

インドネシアにおける最大級の日本関連イベントである「ジャカルタ日本祭り (JIM)」については、JJC は副実行委員長として会員企業とともに参画している。コロナ禍の後初開催となった前年度はオンラインにも重きを置いたハイブリッド開催であったが、コロナ禍が落ち着いてきた2023年度は久しぶりに対面中心の開催とすることができた。これにより、合計2万3000人が参加する祭りとなった。

① 目的

- ・ 日本の文化や“祭り”の体験・交流を通じ、日本とインドネシアの市民交流と相互理解の促進に貢献
- ・ 日本の今の流行エンタメに触れられる機会 (人気アーティスト、ポップカルチャー) を通じ、次世代を担う若年層や日本への関心が低い層にも興味をもってもらい、日本ファンを増やすとともに、日本のプレゼンスを向上

② 時期

2023年11月18日(土)・19日(日)

③ 場所

JIExpo (Arena Gambir) 来場者 2万3000人

④ テーマ「Indonesia & Japan Always Together」

日本とインドネシアはどんなときも力を合わせて一緒に進んでいこうとの思いが込められている。

④ ブース (18日～19日)

日本食や日本製品をはじめ、JJC 会員が中心となったスポンサー企業によるブース出展。事務局ブースでは、習字体験、和スイーツ紹介、QRコードによるドネーションを実施。

⑤ ステージパフォーマンス（18日～19日）

踊り、ライブ、吹奏楽、リーディングドラマ、歌合戦、声優イベント、バレエ、バティックファッションショー、日本文化パフォーマンス等、2日間を通じて多くのステージパフォーマンスを実施。

⑥ JJC ブース出展活動

JJCとして、2023年度のJJMにブース出展を行った。ブースでは、会場に集まったコスプレイヤーやカップル・家族連れなど参加者のためにビデオ撮影サービスを実施。

企画の一つとして、JJC会員企業ブースへの来訪者数アップに繋げるため、JJC会員企業ブースを巡るスタンプラリーを実施した。スタンプラリーを完成させた参加者には、JJCからの日本インドネシア65周年記念の特製トートバッグのほか、協力いただいた会員各社からの協賛品がプレゼントされた。



JJC ブース活動

インドネシア住みます芸人/YouTuberの「そこらへん元気」さんによる抽選会

(4) JJC 紹介用パンフレットの改定

JJC案内パンフレットの更新版を作成。インドネシア政府高官との会合、日本からの訪問者、入会希望者等との会合時に活用した。

(5) 現地日刊紙への役員・委員長寄稿、インタビュー掲載

以前から継続して、日系日刊紙への、理事長をはじめとする役員や委員長などを紹介いただき、広く部会活動や委員会活動などを周知。

また、2023年度、「じゃかるた新聞」の「為替経済」欄に、JJC役員が持ち回りで、経済情勢について各業界の視点から月に1度のペースで寄稿を継続（2年目）。在インドネシア日系社会に貢献するとともに、多くの在留邦人にJJCの名前を知っていただく機会の一つとなっている。

(6) 現地紙・メディアへの掲載

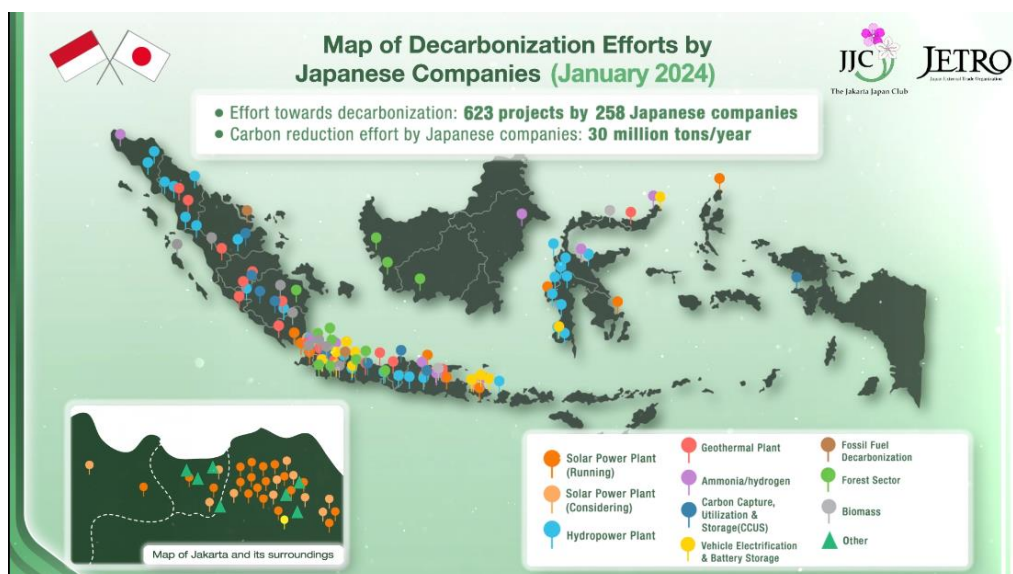
2023年度は、カーボンニュートラルや人材育成の報告書を公表する際、人材育成のためのKADINとの覚書を締結する際に、現地メディアへのプレスリリースを実施した。結果として多数のメディアに掲載され、JJCの存在感を知らせる機会となった。

掲載回数： のべ24回（事務局広報担当調べ）

（プレスリリース掲載の一例）			
人材育成コミッティ			
インドネシアにおける日系企業の人材育成に関する報告書（2023年度）			
メディア記事リスト 2024年3月15日			
No.	社名	掲載日	タイプ
1	Tribun News	15/03/24	オンライン
2	Antara	15/03/24	
3	Republika	15/03/24	
4	Media Indonesia	15/03/24	
5	Kompas	16/03/24	
6	Merdeka	15/03/24	
7	Liputan6	15/03/24	
8	VIVA	15/03/24	
9	Investor Daily	15/03/24	
10	Sindo News	15/03/24	
11	Valid News	15/03/24	

（7） JJC 活動紹介ビデオの制作

前年度に制作した日系企業によるインドネシアのカーボンニュートラルへの支援を示したビデオのアップデートを行った。2月の天皇誕生日レセプションで上映。JJCブースを設置しディスプレイ展示したほか、ボウルルーム前方の大型ディスプレイパネルでも放映され、参加した来場者に日本の貢献を示すことで、日本の存在感を感じさせる展示となった。



一方で、人材育成に関する取り組みについてのビデオ制作も検討を行った。今後も、こうした取り組みを継続する予定。

(参考) ジャカルタ ジャパン クラブ 会則

第1章 総 則

(名 称)

第1条 本クラブを、ジャカルタ ジャパン クラブ(英文では THE JAKARTA JAPAN CLUB) と称する。

(目 的)

第2条1 本クラブは、

- (1) 会員相互の親睦及び日本・インドネシア両国の親善、文化交流を図る。
- (2) 両国間の通商及び経済協力に寄与することを目的として下記の事業を行う。

- a) クラブハウスの運営
- b) 懇親会
- c) 講演会
- d) 研究会
- e) 会報の発行
- f) 慈善事業への寄付
- g) その他、本クラブの目的達成のための事業

2 本クラブは、営利を目的としない。また特定の個人或いは法人、その他の団体の利益を目的とした事業は行わない。本クラブは、政治には関与しない。

(構 成)

第3条 本クラブの機構は、法人部会、個人部会、調査部会、広報文化部会、及び会計監事を以って構成する。

- (1) 法人部会は、法人部会員を以て構成し、第2章に則り活動する。
- (2) 個人部会は、個人部会会員を以て構成し、第3章に則り活動する。
- (3) 調査部会は、調査部会長が法人部会員の中から指名した会員で構成し、経済に関する調査、研究、情報収集を行い会員に提供する。
- (4) 広報文化部会は、広報文化部長が法人部会員の中から指名した会員で構成し、当クラブで広報活動及び文化交流活動を行う。
- (5) 会計監事は、本クラブの会計を監査する。

なお、本クラブは、本クラブ業務執行を補佐する為、又は、特定の事業活動に従事する為、もしくは、特定の問題に関し調査、立案、研究を行う為に、理事会の決定により、別に委員会・協議会等を設けることができる。委員会・協議会等の組織並びに運営方法は理事会において決定する。

(会 員)

第4条 本クラブの会員は、法人部会員及び個人部会員とし、その資格、権利、義務等については、それぞれ第2章及び第3章でこれを定めるものとする。

(事務所)

第5条 本クラブの事務所はジャカルタ特別州に置く。

(会員総会)

- 第6条 (1) 本クラブは、会員総会を以て最高決議機関とする。
- (2) 会員総会は、法人部会員と個人部会評議員で構成する。但し、第2章第19条(4)但し書きによる準会員は除外する。
- (3) 会員総会は、定時会員総会及び臨時会員総会とし、定時会員総会は毎年1回9月末までに、臨時会員総会は理事長又は理事会が必要と認める時、もしくは会員総会構成員総数の1/5以上の要求があった時、理事長がこれを召集する。
- (4) 会員総会は、その構成員総数の半数以上の出席、あるいは委任状によって成立し、議決は出席者の2/3以上の賛成を必要とする。
- (5) 次に掲げる事項は会員総会の議決もしくは承認を必要とする。
- a) 会則の変更
 - b) 解散
 - c) 理事の選任及び解任
 - d) 予算及び決算
 - e) その他、第2章又は第3章で定められた会員総会承認事項

(理事会)

- 第7条 (1) 理事会は、理事、名誉顧問、参与、相談役を以て構成する。
- (2) 理事会は、定時理事会及び臨時理事会とし、定時理事会は、原則として毎月1回、臨時理事会は、理事長が必要と認めた時、もしくは理事の1/3以上の要求があった時、理事長がこれを召集する。
- (3) 理事会は、理事の2/3以上の出席又は委任状によって成立し、議決は、代理出席者の意見も尊重しつつ、出席理事の過半数を必要とする。
- (4) 理事会は、下記事項の任に当たる。
- a) 会員総会付議事項の審議
 - b) 参与を除く役員を選任及び解任。但し解任にあたっては、出席理事の3/4以上の同意を必要とする。
 - c) 事業計画の作成及び執行
 - d) 相談役の委嘱及び解嘱
 - e) その他、本クラブの運営に係わる諸事項
 - f) 法人部会の入会承認及び除名。但し除名にあたっては、出席理事の3/4以上の同意を必要とする。

(理事)

- 第8条 (1) 理事は、45名以内とし、定時会員総会にて選任される。
- (2) 定時会員総会で選任された理事に欠員が生じた場合は、空席が発生してから180日以内に会員総会を開催してその補充を行なう。尚、補充される理事の任期は前任者の残任期間となる。
- (3) 理事の任期は、原則として、選任された定時会員総会から翌年の定時会員総会迄とする。理事は再選されることができる。

(役員)

- 第9条 (1) 本クラブに次の役員を置く。
- a) 理事長 1名
 - b) 副理事長(兼)法人部会長 1名
 - c) 個人部会長 1名

- d) 調査部会長 1名
- e) 広報文化部会長 1名
- f) 会計監事
- g) 参与
- h) 特命事項担当理事 若干名

(2) 理事長は、理事の互選により選任されるものとする。

(3) 理事長・参与を除く役員は、理事又は相談役の中から理事長が指名し、理事会の承認を得て選任されるものとする。

(4) 理事長は、本クラブを代表し業務を総括する。理事長は、必要に応じ、職務執行を補佐する為に、役員で構成する役員会を召集することができる。

(5) 副理事長は理事長不在の場合等、理事長を代行する。

(6) 部会長はそれぞれの部会を総括し、理事長を補佐する。

(7) 会計監事は本クラブの会計を監査する。

(役員任期)

第10条 参与を除く役員の任期は1年とし、選任後初めて開催される定時会員総会終了の時を越えないものとする。役員は再任されることができる。

(名誉顧問)

第11条 本クラブは、在インドネシア日本国特命全権大使、公使（経済部長）、領事部長を名誉顧問に委嘱する。

(参与)

第12条 理事長は、任期終了後、引続きジャカルタに残留する期間、参与として本クラブの運営に関し諮問に応じ、本クラブの発展に寄与するものとする

(相談役)

第13条 理事会は、必要と認める場合、期間を定めて、理事長の推薦する法人部会員、又は個人を相談役に委嘱することができる。但し、第2章第19条(4)但し書きによる準会員は除外する。

(事務局)

- 第14条
- (1) 本クラブの事務所内に事務局を置く。
 - (2) 事務局は本クラブ運営にかかわる事務を行う。
 - (3) 事務局長は理事長がこれを指名する。
 - (4) 事務局長は事務局を総括する。

(入会金・会費)

第15条 本クラブの運営資金は、入会金、会費及び寄付金によるものとし、入会金及び会費の額は、本クラブ会員総会で決定するものとする。但し、名誉顧問並びに法人部会員としてではなく個人の立場において委嘱された相談役については、入会金、会費を徴収しない。

(無報酬)

第16条 本クラブの役員、理事、参与、相談役は、その任期中に行う役務に対し、如何なる報酬も受けない。

(会計)

第17条 (1) 本クラブの会計年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わるものとする。

- (2) 本クラブの収支報告書、並びに財産目録は、毎会計年度終了後、会計監事の監査を受けた上、会員総会の承認を得なければならない。

(解 散)

- 第 18 条 (1) 本クラブは次の理由により解散することができる。
- a) 会員総会において解散が議決されたとき。
 - b) インドネシア政府、又はジャカルタ特別州より解散命令が出されたとき。
- (2) 本クラブの解散に際し、負債を返済した後、なお余剰資金がある場合は、本クラブは、本クラブの目的に沿う慈善事業に寄付するものとする。

第 2 章 法人部会

(会 員)

- 第 19 条 法人部会は、次の法人部会員を以て構成する。
- (1) ジャカルタ及びその近郊に支店、営業所、駐在員事務所、連絡員事務所を有する日本法人。
 - (2) インドネシアへの直接投資を行うか、或いはインドネシアに合弁事業を有し、ジャカルタ及びその近郊に事務所を有する日系企業の日本人常駐役職員（この場合は、当人の所属する日本法人、又は合弁企業のいずれかの名において加入するものとする）。
 - (3) インドネシアに法人を有する日本人で、ジャカルタ及びその近郊に常駐する事業主（この場合は、法人の名において加入するものとする）。
 - (4) その他、本クラブ理事会が会員として加入を許可したもの。但し、ジャカルタ及びその近郊に事務所を有しない法人については、準会員として加入を許可するものとする。

(入 会)

- 第 20 条 (1) 法人部会への入会は、法人部会員 2 社の推薦を必要とする。
- (2) 入会は、所定の用紙を用い、法人部会長に申請し、本クラブ理事会の承認を得なければならない。

(商品グループ)

- 第 21 条 (1) 法人部会には、次の商品グループを置く。
- a) 商社グループ
 - b) 電子・電機グループ
 - c) 自動車グループ
 - d) 機械グループ
 - e) 金属グループ
 - f) 運輸グループ
 - g) 金融保険グループ
 - h) 生活用品グループ
 - i) 燃料グループ
 - j) 農林水産グループ
 - k) 化学品合樹グループ
 - l) 建設不動産グループ
 - m) 繊維グループ
 - n) サービス業グループ
 - o) 公的団体グループ
- (2) 各商品グループは、本クラブの目的達成の為、定期的に会合を開き、理事会報告、或いは商品グループ内の情報交換を行うものとする。

(3) 商品グループの新設、改廃は、本クラブ理事会において決定する。

(投資環境改善の為の委員会等)

第 22 条 在インドネシア日系企業の経済活動環境の改善を含め、本クラブの目的を実現する為に、法人部会に、必要に応じて委員会等を設けることができる。委員会等の目的・名称・構成・設置期限等は本クラブ理事会で定めるものとする。

(退会及び除名)

第 23 条 (1) 法人部会員は、所定の用紙を用い、法人部会長に届出ることにより、退会することができる。
(2) 法人部会長は、次の場合、本クラブ理事会の承認を得て、法人部会員を除名することができる。
a) 会員の行為が、本会則に反し、会員として不適当と認めた場合。
b) 会員の行為が、本クラブの名誉を著しく傷つけ、或いは、本クラブに損害をかけた場合。
c) 法人部会費の滞納が 6 ヶ月以上に及ぶ場合。
(3) 退会或いは、除名された場合、前納会費は返却しない。

(権利・義務)

第 24 条 法人部会員は、次の権利、義務を有する。但し、第 19 条 (4) 但し書きによる準会員は本条 (2) に定める権利を有しない。
(1) 希望する商品グループに入会することができる。
(2) 商品グループの推薦を受け、本クラブ理事に選任されることができる。
(3) 所定の手続きを経て、本クラブの施設を利用することができる。
(4) 本クラブ理事会議事録、及び資料の提供を受けることができる。
(5) 法人部会の決算報告を受ける権利を有する。
(6) 本会則、並びに本クラブ会員総会、理事会の議決事項を遵守しなければならない。

(会費)

第 25 条 法人部会員は、原則として事務局からの請求に基づき、原則として 1 年度分の会費を前納しなければならない。但し、希望により 6 ヶ月分の会費を毎年 4 月と 10 月に分割して納めることもできる。

(法人部会長及び副部会長)

第 26 条 (1) 法人部会長は、本クラブ理事会において選任された副理事長がその任に当たる。
(2) 法人部会長は、必要に応じ、本クラブ理事の中から、理事長と協議の上、法人部会副部会長をおくことができる。
(3) 法人部会長は、法人部会を総括し、副部会長は法人部会長を補佐する。
(4) 法人部会長、副部会長の任期は、選任後初めて開催される定時会員総会終了の時迄とする。但し、再任を妨げない。

(理事候補の選出手続き)

第 27 条 第 8 条に定められた、本クラブ理事選任の為の候補選出は、次の方法による。
(1) 理事候補は、法人部会員の所属する商品グループ毎に、法人部会員の代表者の中から選出される。
(2) 理事の総定数は第 8 条に定める通りであるが、商品グループ毎の理事候補の数は、理事会において、これを決定する。
(3) 法人部会員は、予め登録した、主として所属する、一商品グループにおいてのみ、理事候補選出権、及び被選出権を有するものとする。

第3章 個人部会

(構成)

- 第28条 (1) 個人部会には、次の部及び委員会を置く。
- a) 教養部
 - b) 運動部
 - c) 会報部
 - d) クラブハウス委員会
- (2) 上記、部及び委員会の長は、評議員がこれに当たるものとする。
- (3) 部或いは委員会の新設、ならびに改廃は評議員会において決定する。

(会員)

- 第29条 (1) 個人部会は、ジャカルタ特別州及びその近郊に在住する満18歳以上の日本国籍を有する者（日本国籍を有した者を含む）およびその配偶者ならびにその子女の個人部会員を以て構成する。
- (2) 本会則第38条4項d.により評議員会による議決を経て、理事会にて承認された者は個人部会会員の加入を許可される。

(入会)

- 第30条 入会の申込みは、所定の用紙によって行う。

(退会)

- 第31条 個人部会員は、次の場合、会員資格を失う。
- (1) 帰国、若しくは転出
 - (2) 書面による退会の申出
- 但し、資格を失った場合、原則としてその前納会費は返却しない。

(除名)

- 第32条 個人部会員は、次の場合、評議員会の議決により除名される。
- (1) 6ヶ月以上の会費の滞納
 - (2) 本部会の名誉を著しく傷つけた場合
 - (3) その他、評議員会において、会員として不相当と認められた場合
- 但し、資格を失った場合、原則としてその前納会費は返却しない。

(権利・義務)

- 第33条 個人部会員は、次の権利、義務を有する。
- (1) 希望する部、委員会に入会することができる。
 - (2) 部、委員会を代表して、評議員に専任されることができる。
 - (3) 所定の手続きを経て、本クラブ所有の施設を利用することができる。
 - (4) 個人部会の決算報告を受ける権利を有する。
 - (5) 本会則、ならびに本クラブ会員総会、理事会、評議員会の決議事項を遵守しなければならない。
 - (6) 個人部会員で20歳未満の家族を有する者は、その家族が部、委員会への参加を希望する場合、第36条に定める当該部の評議員の承認を得て、当該部の活動に参加させることができる。

(会費)

第 34 条 個人部会員は、窓口、銀行振込、口座引き落としまたはそれに準ずる方法により、会費を支払わなければならない。

(個人部会長・副部会長)

- 第 35 条 (1) 個人部会長の選出は、本会則第 9 条による。
- (2) 個人部会長は、理事長と協議の上、必要に応じ理事、顧問の中より個人部会副部会長を置くことができる。
- (3) 個人部会長は、個人部会を総括し、個人副部会長は個人部会長を補佐する。
- (4) 個人部会長、個人副部会長の任期は、原則として選任後、最初に開催される定時会員総会終了の時までとする。

(評議員)

- 第 36 条 (1) 評議員は、定員 25 名以内とし、第 28 条に定める各部及び委員会の推薦に基づき、個人部会長がこれを任命する。評議員は各部及び委員会の部長、委員長の任に当たる。
- (2) 評議員の任期は、原則として、任命された時から次の定時会員総会終了迄とする。評議員は再任されることができる。
- (3) 評議員の欠員が生じた場合は個人部会長が指名する。但し、任期は、前任者の残任期間とする。

(個人部会顧問)

第 37 条 個人部会長は評議員会の同意を得て、期間を定めて、個人部会員の中から個人部会顧問を委嘱することができる。

(評議員会)

- 第 38 条 (1) 評議員会は、個人部会長、本クラブ名誉顧問、個人部会副部会長、個人部会顧問並びに評議員を以て構成する。
- (2) 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会とし、定時評議員会は、原則として毎月 1 回、臨時評議員会は、個人部会長が必要と認めたととき、若しくは、評議員の 1/4 以上の要求があったとき、個人部会長がこれを召集する。
- (3) 評議員会は、評議員総数の 1/2 以上の出席によって成立し、議決は出席評議員の過半数の同意を必要とする。但し、会員の除名には、出席評議員の 3/4 以上の同意を必要とする。
- (4) 評議員会は、下記の事項の任に当たる。
- a) 個人部会に係る理事会付議事項の審議
 - b) 個人部会員の除名
 - c) 個人部会の各種行事の企画、実施。
 - d) その他、個人部会の運営に必要とされる事項

(禁止事項)

- 第 39 条 会員は、個人部会の施設及び資金を次のために使用してはならない。
- (1) 当国の公序良俗に反する行為
 - (2) 個人の営利とみなされる行為
 - (3) その他、評議員会で不適当と認められた行為



この会則は、2010年12月2日から実施する。

2012年4月17日、第11条を改定

2014年4月17日、第29条を改定

2018年4月19日、第29条第1項、第34条を改定